

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	16,437,991	12,956,136	実質収支比率	9.2	11.6																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	15,719,841	12,164,660	経常収支比率	98.2	98.4																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	718,150	791,476	(※1)	(101.4)	(101.8)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	184,059	135,505	標準財政規模	5,799,451	5,665,996																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	17,189	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	534,091	655,971	財政力指数	0.35	0.34																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	18,587			山振	○	単年度収支	-121,880	-321,615	公債費負担比率	12.0	12.4																																																																																																																																																
	増減率(%)	-7.5			低開発	○	積立金	2,095	9,861	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	17,806	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	17,651		724	711	指数表選定	○	実質単年度収支	-119,785	-311,754	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	令02.01.01(人)	18,119	第1次	8.8	8.4			基準財政収入額	1,869,654	1,686,541	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	17,885		2.092	2.246			基準財政需要額	5,143,020	4,992,690																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.7	第2次	25.5	26.4			標準税収入額等	2,314,252	2,095,746																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.3	5.394		5.545			経常経費充当一般財源等	5,714,513	5,781,971																																																																																																																																																			
面積(km ²)	119.61		第3次	65.7	65.2			歳入一般財源等	8,539,998	8,262,775																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	144																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	6,963																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,862,389	11,189,931																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,460		一般職員	190	559,930	2,947	うち公的資金	11,419,437	9,659,194																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	293,328	1,989,805																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	19	62,016	3,264	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,751,230	1,749,135																																																																																																																																																	
	議会議員	12	2,610		合計	190	559,930	2,947	減債基金	983,174	1,092,034																																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数				98.6	その他特定目的基金	3,546,999	3,711,655																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公営災害補償組合</td> <td>(20)</td> <td>東九州コミュニティー放送</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>しいだサンコー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>奨学金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>つきプロヴァンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>築上郡自治会館等資産管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福岡県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	福岡県市町村消防団員等公営災害補償組合	(20)	東九州コミュニティー放送		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	しいだサンコー		(3)	奨学金貸付事業特別会計							(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22)	つきプロヴァンス		(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計							(13)	福岡県自治会館管理組合				(5)	霊園事業特別会計							(14)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)												(15)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)												(16)	築上郡自治会館等資産管理組合												(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)												(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)												(19)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	福岡県市町村消防団員等公営災害補償組合	(20)	東九州コミュニティー放送																																																																																																																																																	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	しいだサンコー																																																																																																																																																	
(3)	奨学金貸付事業特別会計							(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(22)	つきプロヴァンス																																																																																																																																																	
(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計							(13)	福岡県自治会館管理組合																																																																																																																																																			
(5)	霊園事業特別会計							(14)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(15)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)																																																																																																																																																			
								(16)	築上郡自治会館等資産管理組合																																																																																																																																																			
								(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																																																																																																																																																			
								(19)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,559,214	9.5	1,559,214	27.7	普通税	1,559,214	100.0	-	
地方譲与税	131,976	0.8	131,976	2.3	法定普通税	1,559,214	100.0	-	
利子割交付金	1,202	0.0	1,202	0.0	市町村民税	718,309	46.1	-	
配当割交付金	6,020	0.0	6,020	0.1	個人均等割	30,296	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,817	0.0	7,817	0.1	所得割	642,938	41.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,248	1.8	-	
地方消費税交付金	377,647	2.3	377,647	6.7	法人税割	16,827	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,841	0.1	10,841	0.2	固定資産税	657,614	42.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	649,111	41.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,506	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	116,785	7.5	-	
自動車税環境性能割交付金	15,659	0.1	15,659	0.3	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	2,763	0.0	2,763	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	15,969	0.1	15,969	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,844	0.0	7,844	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,888	0.0	6,888	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,883,383	23.6	3,300,750	58.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,300,750	20.1	3,300,750	58.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	582,633	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,012,491	36.6	5,429,858	96.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,314	0.0	4,314	0.1	合計	1,559,214	100.0	-	
分担金・負担金	58,919	0.4	-	-					
使用料	135,463	0.8	-	-					
手数料	10,584	0.1	3,349	0.1					
国庫支出金	4,579,343	27.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	191,704	1.2	191,704	3.4					
都道府県支出金	898,745	5.5	-	-					
財産収入	25,342	0.2	7,265	0.1					
寄附金	77,529	0.5	-	-					
繰入金	696,246	4.2	-	-					
繰越金	791,476	4.8	-	-					
諸収入	268,286	1.6	-	-					
地方債	2,687,549	16.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	184,449	1.1	-	-					
歳入合計	16,437,991	100.0	5,636,490	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	97.4	89.6	97.8	90.2
現・計	98.8	92.4	98.5	92.5
年	95.6	85.2	96.7	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,458,995	実質収支	72,368
下水道	500,250	再差引収支	42,084
上水道	99,022	加入世帯数(世帯)	2,608
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,020
交通	-	被保険者	82
国民健康保険	180,994	1人当り	2
その他	678,729	保険税(料)収入額	358

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,156	0.6	-	99,156	-
総務費	5,015,666	31.9	1,945,996	1,225,527	-
民生費	3,163,621	20.1	-	1,632,500	-
衛生費	1,017,280	6.5	18,156	801,983	-
労働費	205	0.0	-	140	-
農林水産業費	828,082	5.3	407,709	365,616	-
商工費	355,052	2.3	-	351,916	-
土木費	1,460,049	9.3	699,209	839,555	-
消防費	865,629	5.5	522,151	428,715	-
教育費	1,774,433	11.3	618,627	1,019,449	-
災害復旧費	80,718	0.5	-	30,406	-
公債費	1,059,950	6.7	-	1,026,885	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,719,841	100.0	4,211,848	7,821,848	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,288,535	27.3	2,931,206	2,929,438	50.3
人件費	1,664,335	10.6	1,507,504	1,505,758	25.9
うち職員給	901,963	5.7	816,182	-	-
扶助費	1,564,250	10.0	396,817	396,795	6.8
公債費	1,059,950	6.7	1,026,885	1,026,885	17.6
元利償還金	1,059,213	6.7	1,026,148	1,026,148	17.6
うち元金	1,015,091	6.5	993,899	993,899	17.1
うち利子	44,122	0.3	32,249	32,249	0.6
一時借入金利子	737	0.0	737	737	0.0
その他の経費	7,138,740	45.4	4,128,280	2,785,075	47.8
物件費	1,861,302	11.8	1,152,458	984,030	16.9
維持補修費	235,254	1.5	189,185	161,551	2.8
補助費等	3,494,775	22.2	1,486,806	923,201	15.9
うち一部事務組合負担金	287,693	1.8	287,693	287,693	4.9
繰入金	859,723	5.5	716,293	716,293	12.3
積立金	424,825	2.7	415,737	-	-
投資・出資金・貸付金	262,861	1.7	167,801	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,292,566	27.3	762,362	-	-
うち人件費	96,869	0.6	96,869	-	-
普通建設事業費	4,211,848	26.8	731,956	-	-
うち補助	1,375,774	8.8	189,293	-	-
うち単独	2,780,227	17.7	507,721	-	-
災害復旧事業費	80,718	0.5	30,406	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,719,841	100.0	7,821,848	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県東上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,579	15,714	866	682	696	12,862	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	5	155	▲ 150	▲ 150	-	-	
3 奨学金貸付事業特別会計	5	3	2	2	-	-	
4 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	0	-	0	0	-	-	
5 霊園事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	16,591	15,874	718	534	-	12,862	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,096	2,023	72	72	-	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	346	334	11	11	-	-	-	-	
3 水道事業会計	445	375	70	460	99	1,133	543	-	法適用企業
4 下水道事業会計	583	547	36	651	500	3,535	2,870	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,195		4,668	3,413		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	83	81	2	2	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	10,665	10,638	27	27	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	60	60	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合	198	188	10	10	-	-	-	
5 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	21	19	2	2	1	-	-	
6 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,265	1,238	27	27	15	380	85	
7 築上郡自治会館等資産管理組合	3	2	1	1	-	-	-	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	236	228	8	8	45	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
10 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,891	1,844	47	47	-	-	-	
11 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,477	68,238	2,239	2,239	1,112	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	168	146	21	21	-	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	772,932	740,589	32,343	32,343	691	-	-	
14 京築地区水道企業団	983	824	159	1,274	-	3,520	-	法適用企業
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				36,002		3,900	85	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東九州コミュニティー放送	2	37	32	-	-	-	-	-	
2 しいだサンコー	1	19	9	-	-	-	-	-	
3 ついきプロヴァンス	▲ 6	76	9	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				50					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	1,051,268	1,066,708	1,059,213	21.4	将来負担額	10,130,592	11,189,931	12,862,389	259.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	219,300	254,844	256,568	5.2	公営企業債等繰入見込額	3,630,841	3,364,738	3,413,268	68.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	954	421	611	0.0	組合等負担等見込額	116,404	103,442	85,367	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	16,084	17,716	17,557	0.4	退職手当負担見込額	2,216,362	2,203,315	2,148,887	43.3
一時借入金の利子	-	55	19	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,287,606	1,339,744	1,333,968		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 16,094,199	16,861,426	18,509,911	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,312,920	4,338,275	4,077,782	82.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	179,114	276,299	257,022	5.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	10,134,453	10,780,762	12,015,528	242.4
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 14,626,487	15,395,336	16,350,332	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	30.7	30.5	43.5	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	16,084	17,716	17,557	0.4	実質赤字比率	-	14.54	20.00	
特定財源の額	(B) 34,733	45,186	33,065		連結実質赤字比率	-	19.54	30.00	
標準財政規模	(C) 5,675,369	5,665,996	5,799,451		実質公債費比率	8.5	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 896,113	867,369	842,332		将来負担比率	43.5	350.0		
実質公債費比率	(単年度)	7.5	8.9	9.3					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	7.7	8.0	8.5					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

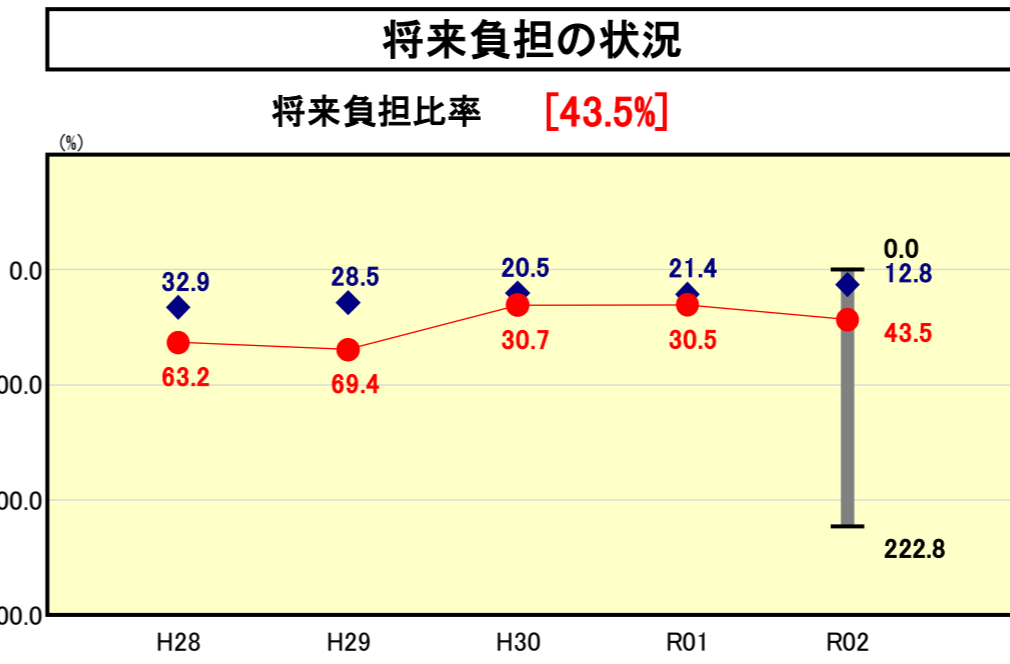
令和2年度

福岡県築上町

人口	17,806	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,651	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	k㎡	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	16,437,991	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	15,719,841	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	534,091	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,799,451	千円			
地方債現在高	12,862,389	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

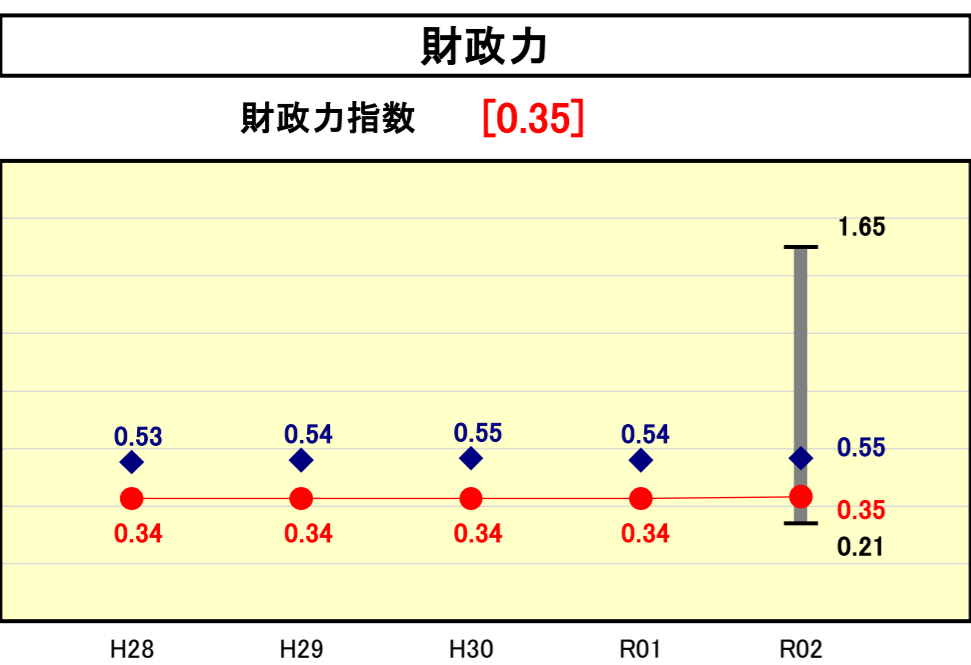
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 37/54 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄

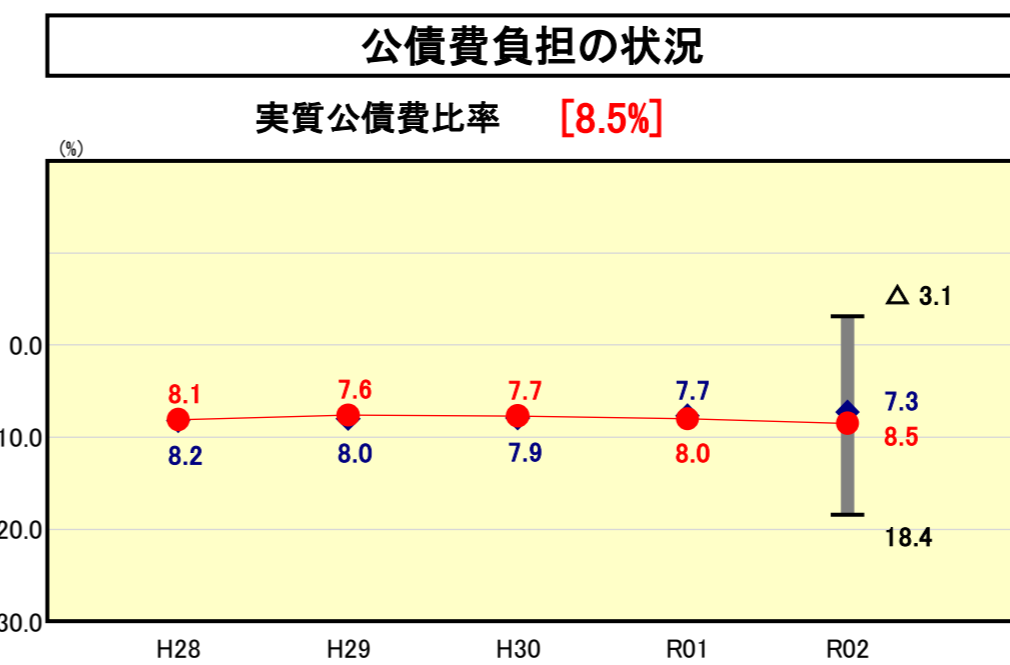
昨年度と比較して13.0ポイントの増加となった。庁舎建設事業に係る旧合併特例債の増加が主な要因である。今後も小学校建設事業など老朽化した公共施設の建替えが見込まれるため、地方債の増加が懸念される。地方債残高を抑制するために、繰上償還や利率見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 46/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

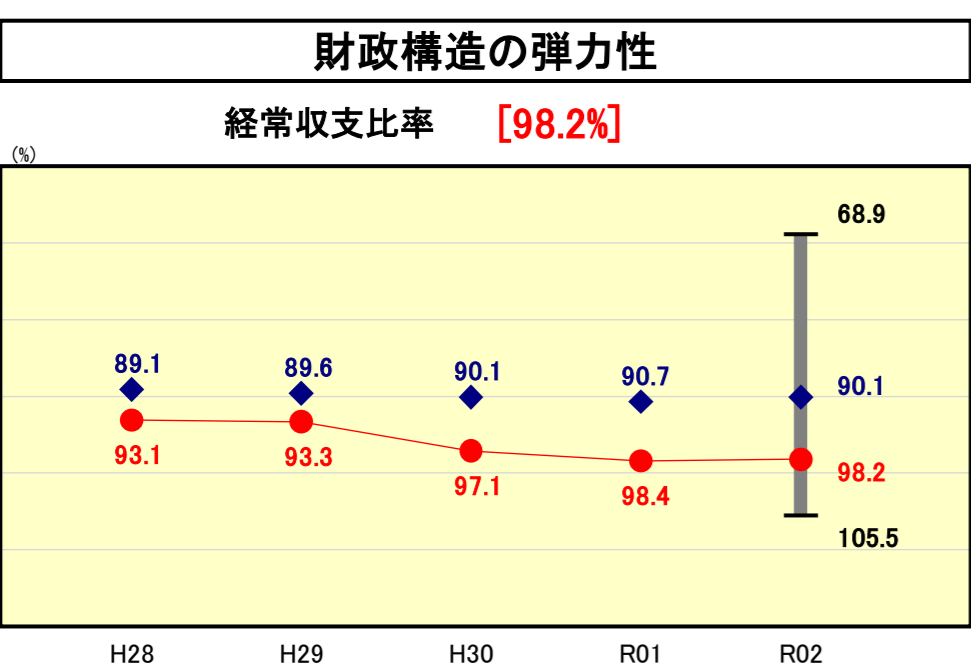
昨年度と比べると0.01ポイント増加したものの、類似団体平均を0.20ポイント下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(R3年3月末37.46%)に加え町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いことが起因している。徴収体制の強化による徴収率向上、不用品町有地の売却等財源確保に努めるとともに、人口増(移住定住)の定住施策や企業誘致等の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 35/54 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

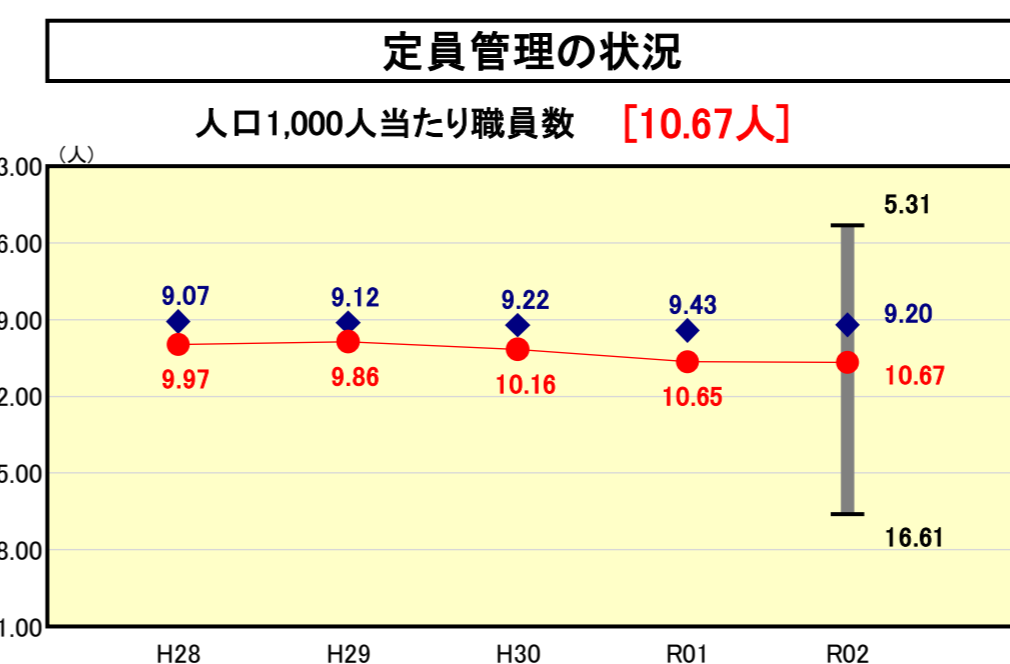
昨年度に比べ0.5ポイント増加した。普通交付税の基準財政需要額算定における起債許可額算入の終了が起因している。繰上償還の実施や事業の見直しによる地方債発行の抑制等により改善に努める。



類似団体内順位 50/54 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

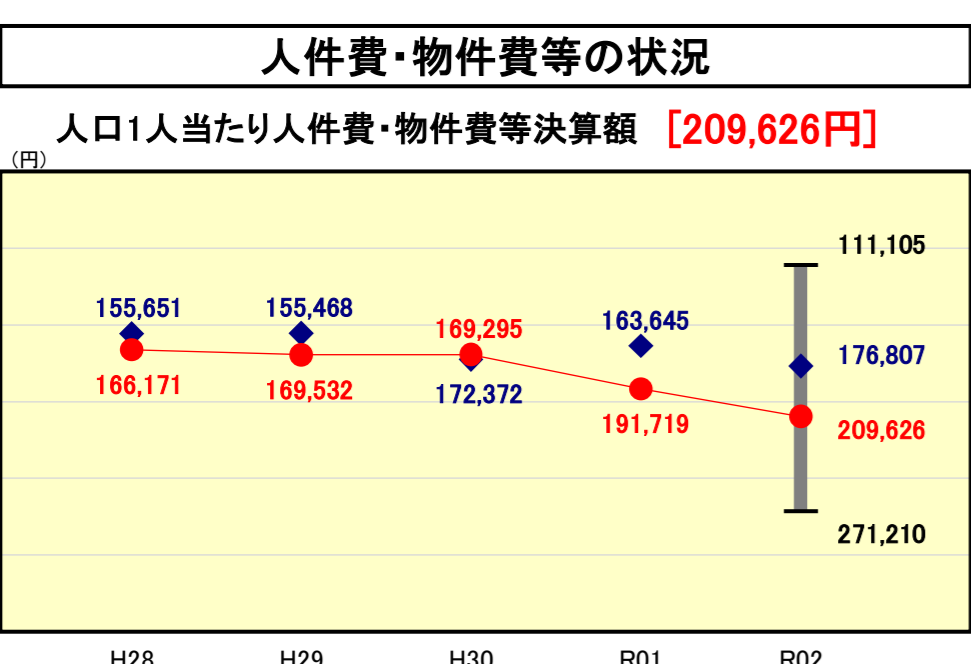
昨年度と比べると0.2ポイント減少したものの、類似団体平均を8.1ポイント上回っている。大型事業実施による公債費の増加が見込まれるため、更なる事業の見直しを進めるとともに、優先順位をつけ、優先順位の低い計画については、事業の縮小・廃止の検討を進め、経常収支比率の改善を図る。



類似団体内順位 41/54 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

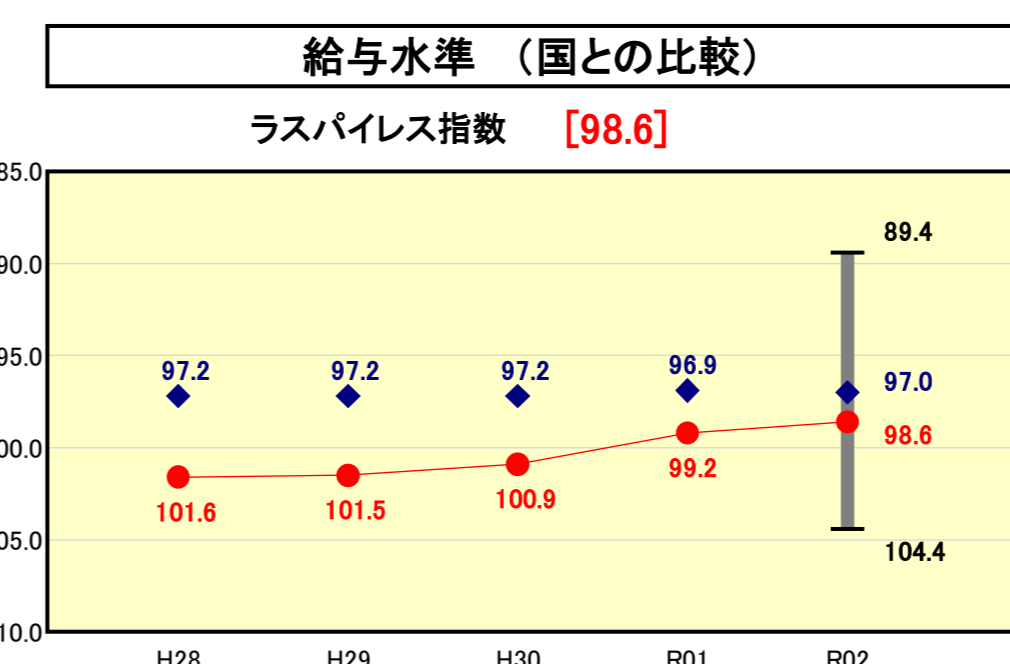
人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると1.47ポイント高く、全国、福岡県平均よりも上回っている。主な要因は、保育所・学校給食・ごみ処理等を町が直営しているためである。新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 39/54 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度に比べ、17,907円の増加となった。会計年度任用職員制度開始に係る基本給の増加や賞与、通勤手当相当の費用弁償の新設が増加が要因である。施設の統廃合や民間委託を検討するとともに、事務事業の見直しによる経常経費の削減が必要である。



類似団体内順位 44/54 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.6ポイント減少となったが、類似団体平均と比べ1.6ポイント上回っている。要因としては、若年者の係長登用が増えていること、また、高卒の初任給が国より高いことである。H27年度総合的見直しに関する昇給停止が行われており、令和4年度くらいまでにラスパイレス指数は減少する見込みであるが今後も給与の適正化に努める。

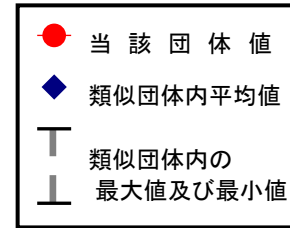
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

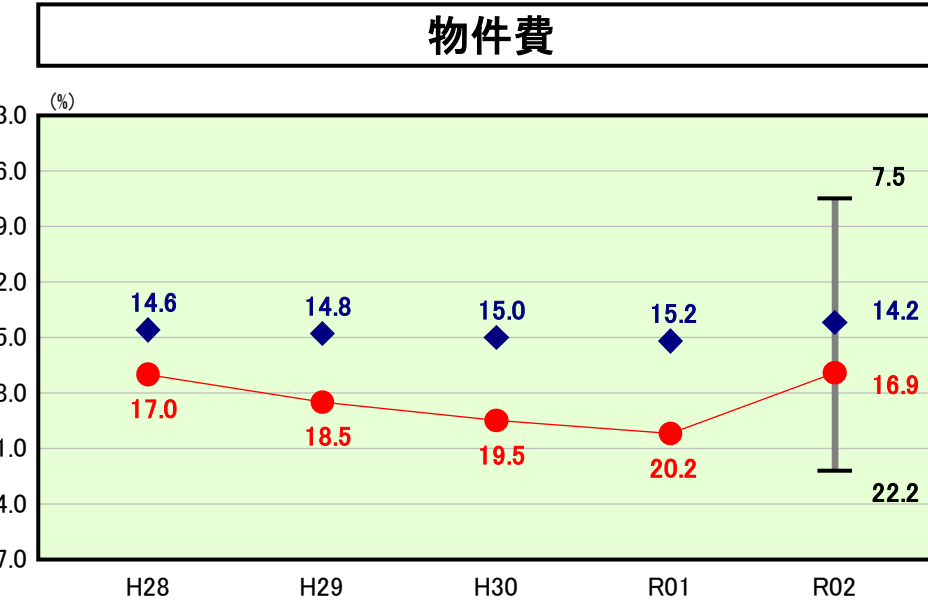
福岡県築上町

経常収支比率の分析

人口	17,806	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,651	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	16,437,991	千円	将来負担比率	43.5	%
歳出総額	15,719,841	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	534,091	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	5,799,451	千円			
地方債現在高	12,862,389	千円			

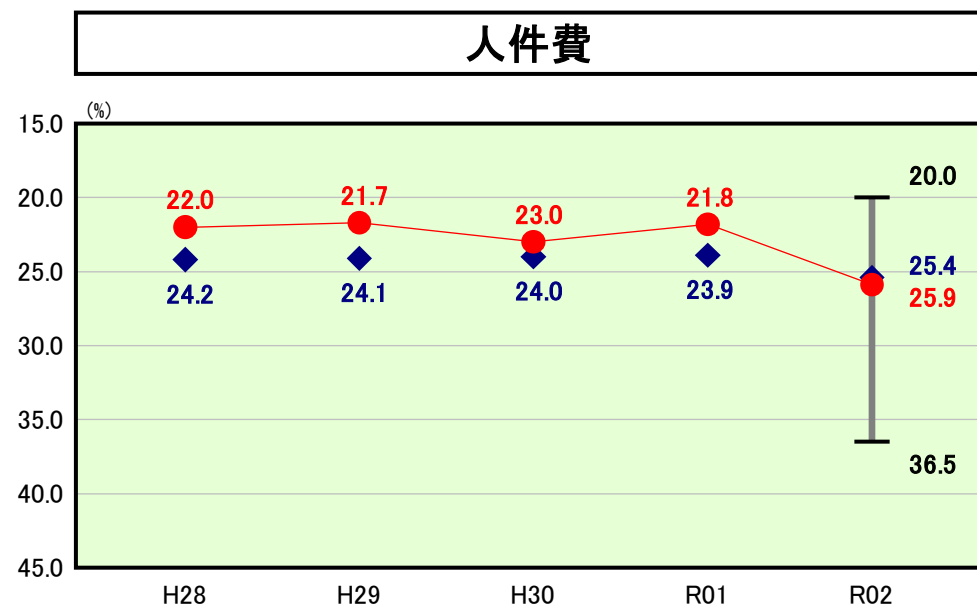


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



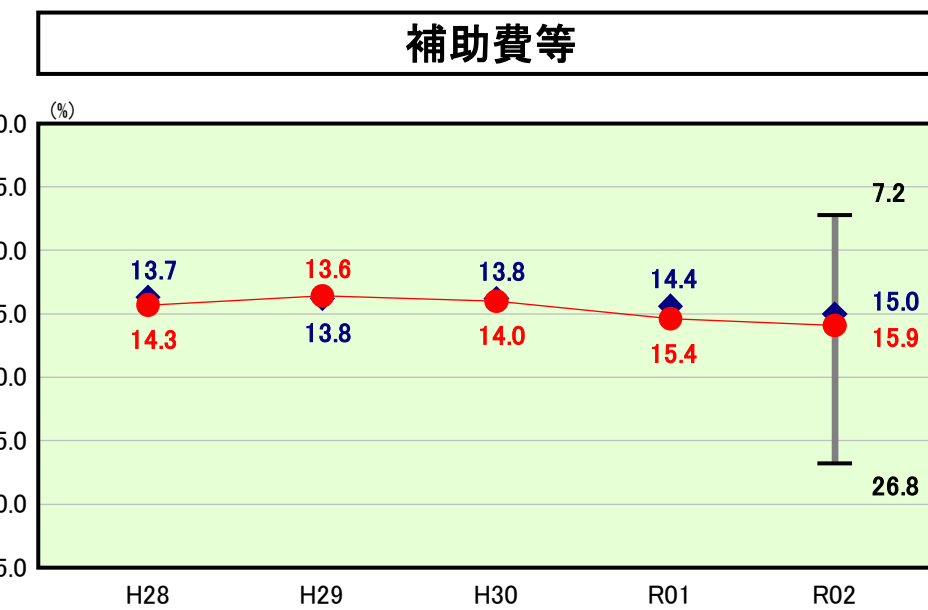
物件費の分析欄

昨年度と比べ3.3ポイント減少した。会計年度任用職員制度開始に伴い、物件費として計上していた非常勤職員の賃金が人件費へと変更となったためである。しかしながら、類似団体平均と比べると2.7ポイント上回っている。合併により保有する施設数が多く維持管理費が抑制できていないことが増加の要因となっている。重複施設の統合や縮小を進めるとともに、事務事業の見直しを図る必要がある。



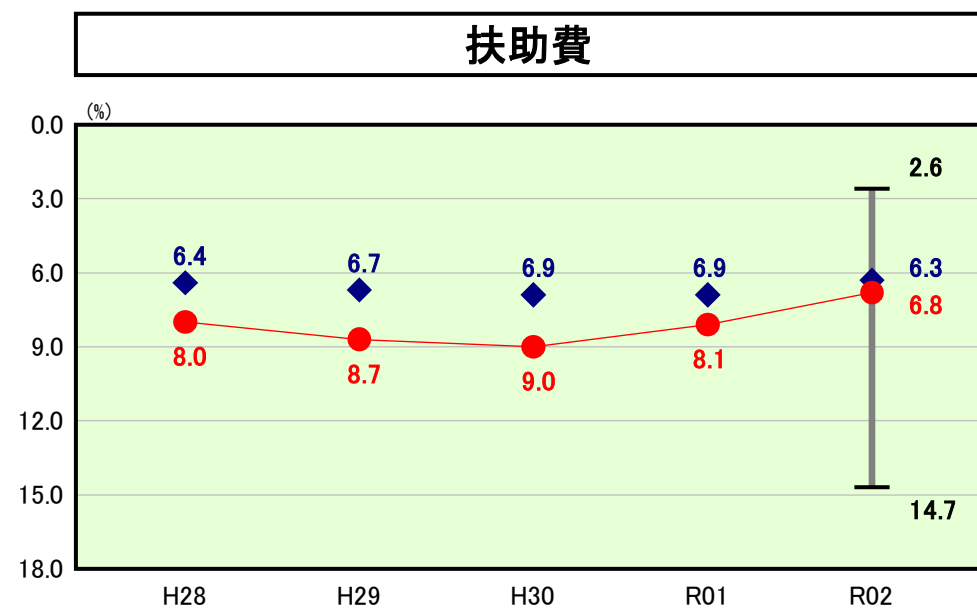
人件費の分析欄

昨年度より4.1ポイント増加した。会計年度任用職員制度開始によるものである。業務の見直しや効率化等を行い、人件費の削減に努めたい。



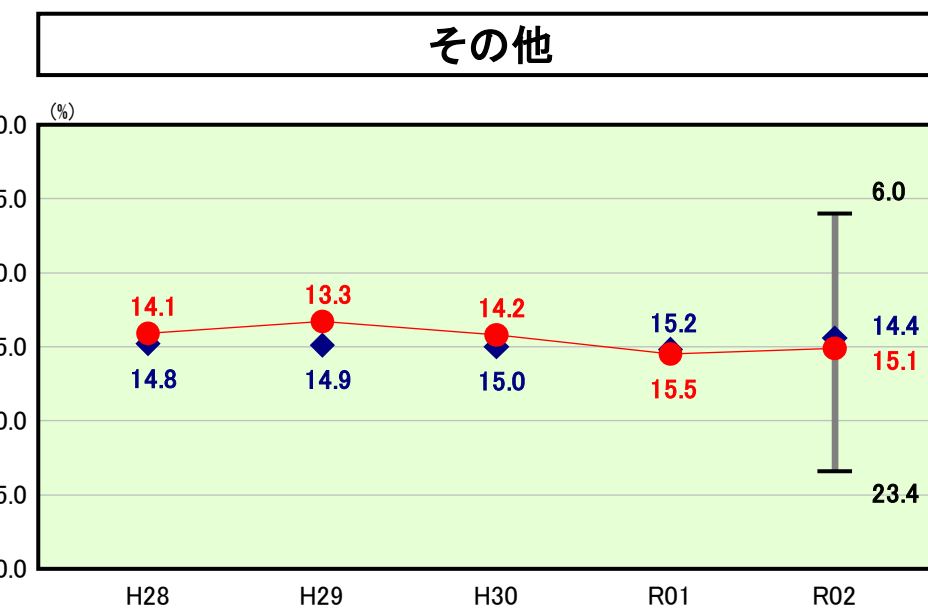
補助費等の分析欄

昨年度と比べ0.5ポイント増加した。しかし全国平均よりも5.2ポイント、県内平均よりも6.1ポイント上回っているため、補助事業の目的や達成率を考慮し、改善する必要がある。



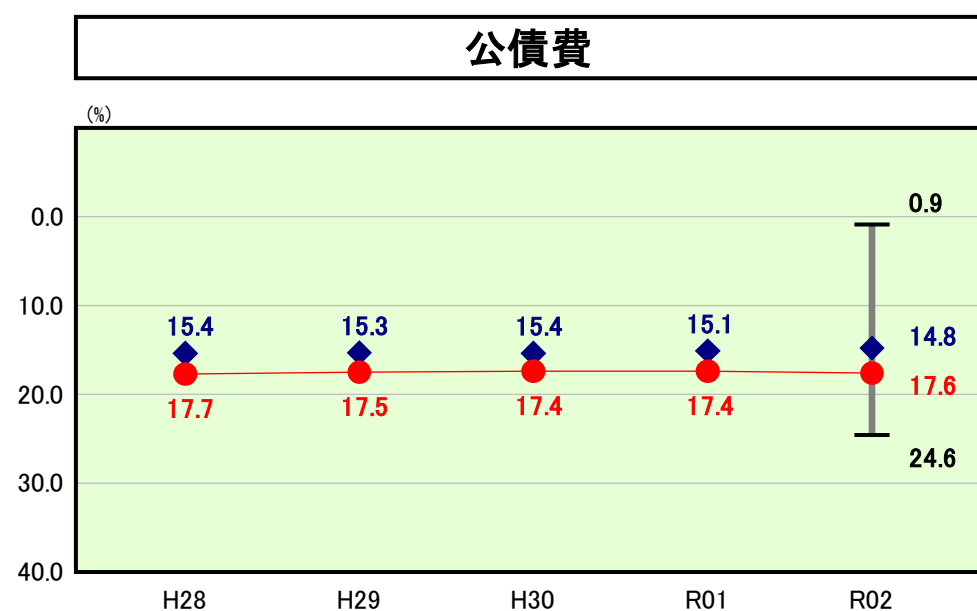
扶助費の分析欄

昨年度と比べ1.3ポイントと大きく減少した。会計年度任用職員制度開始に伴い、保育園等の係る費用は増加したが、それ以上に新型コロナウイルス感染症の影響で障がい者自立支援事業や、医療費等が減少したことが起因した結果である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が落ち着き次第に、これらもR1年度以前に戻ることが予想され、今年度よりも悪化すると思われる。そのため、事業の見直しを行い増加を抑制する対策を取りたい。



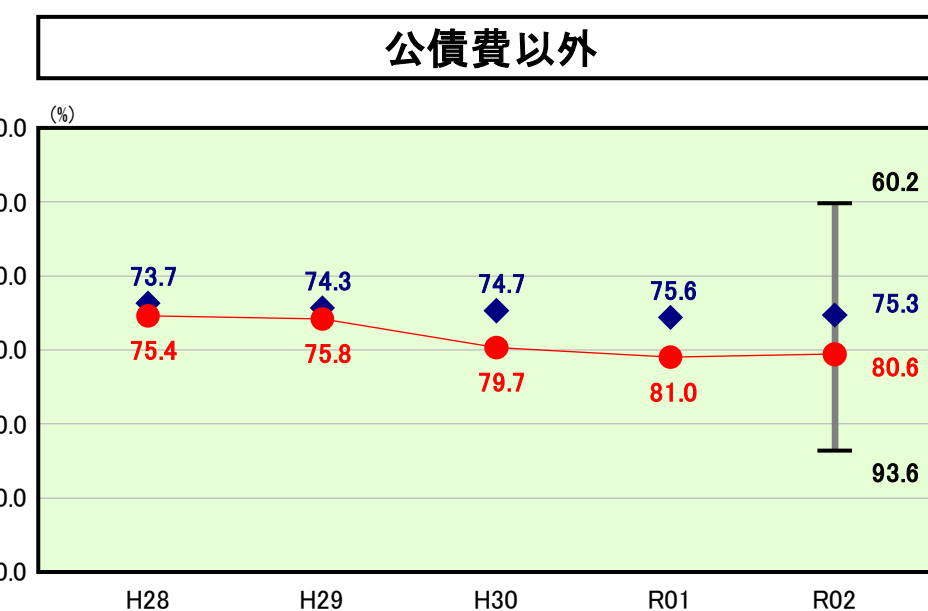
その他の分析欄

類似団体平均よりも0.7ポイント上回っているが、同等程度である。今後も歳出の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析欄

昨年度と比べ0.2ポイント増加し、類似団体平均より2.8ポイント上回っている。庁舎建設などの大型建設事業の元利償還も始まるため、今後公債費は更に増加すると考えられる。繰上償還を含め、公債費の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

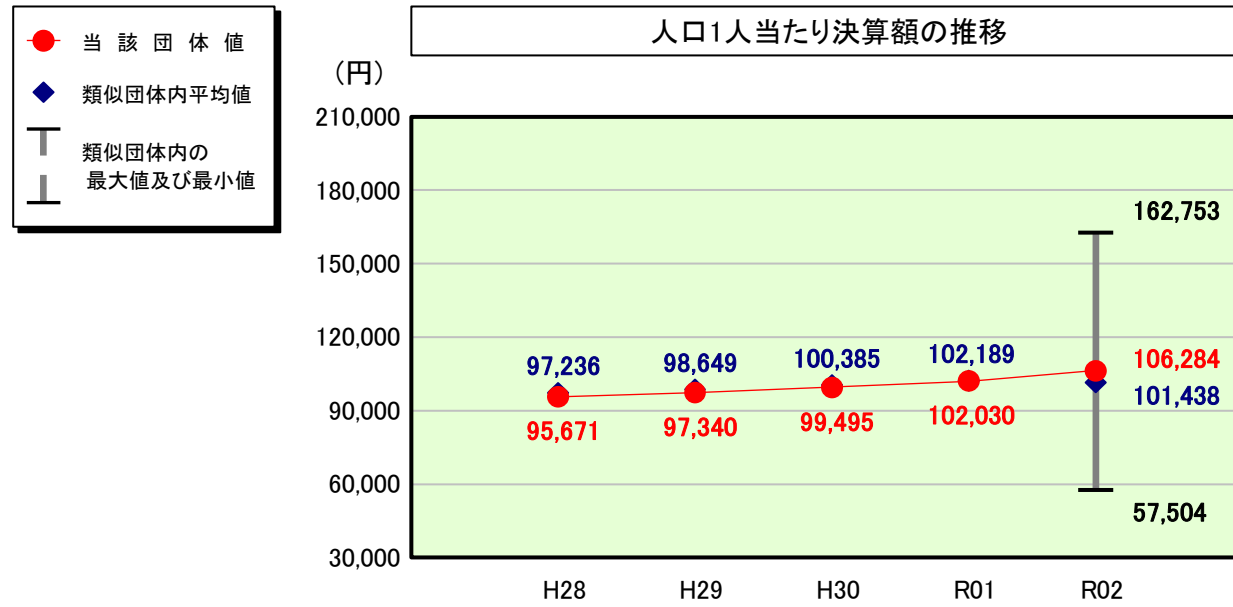
昨年度まで増加傾向にあったが、本年度は0.4ポイント減少となった。今後とも事業の見直しや業務の効率化を行い改善に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

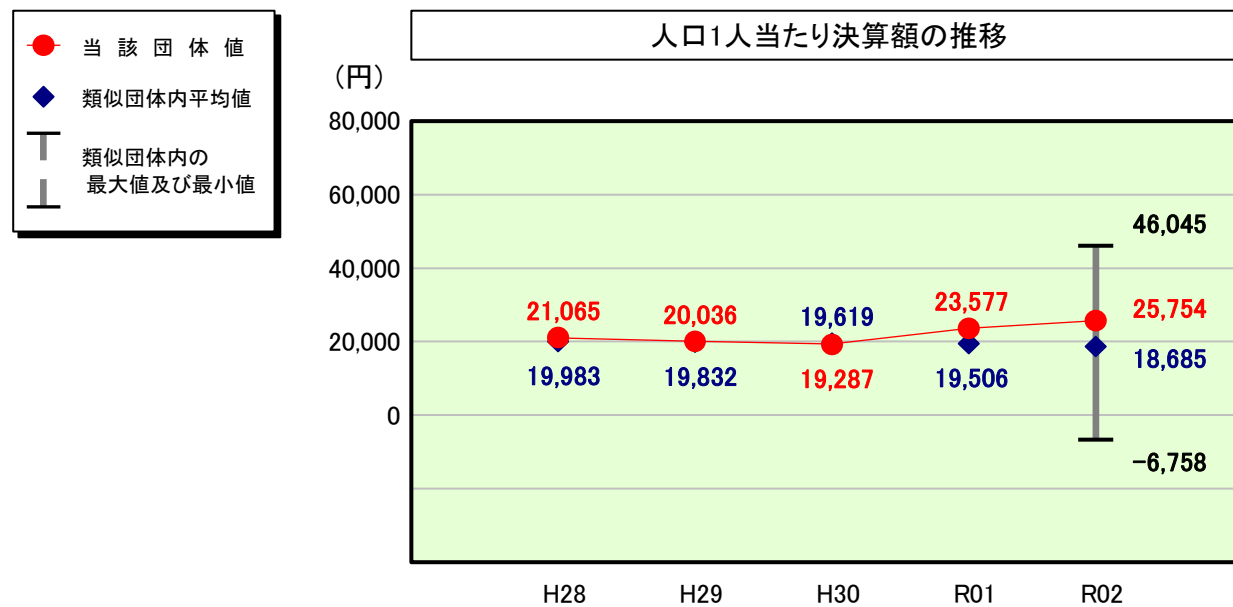
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,664,335	93,470	90,403	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	210,863	11,842	12,167	▲ 2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,308	523	380	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,885	218	15	1,353.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,392	1,819	3,760	▲ 51.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,869	5,440	1,994	172.8
▲退職金	▲ 125,164	▲ 7,029	▲ 7,282	▲ 3.5
合計	1,892,488	106,284	101,438	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.67	9.20	1.47
ラスパイレス指数	98.6	97.0	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

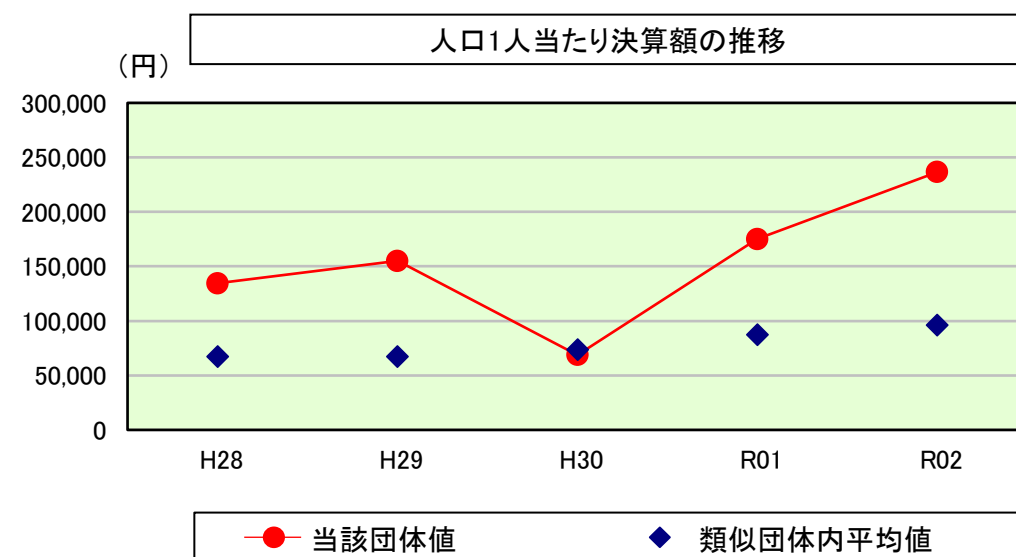


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,059,213	59,486	48,014	23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	256,568	14,409	14,725	▲ 2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	611	34	3,255	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,557	986	482	104.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	1	3	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 33,065	▲ 1,857	▲ 3,561	▲ 47.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 842,332	▲ 47,306	▲ 44,235	6.9
合計	458,571	25,754	18,685	37.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

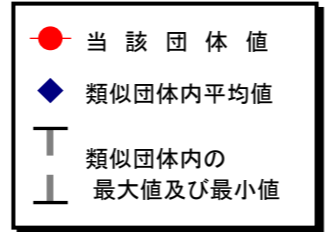
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,561,178	134,353	118.9	67,293	▲ 3.1	122.0
うち単独分	801,601	42,050	▲ 17.8	35,076	▲ 8.2	▲ 9.6
H29	2,911,258	155,110	15.4	67,343	0.1	15.3
うち単独分	933,972	49,761	18.3	32,865	▲ 6.3	24.6
H30	1,271,054	68,717	▲ 55.7	73,475	9.1	▲ 64.8
うち単独分	919,879	49,731	▲ 0.1	43,072	31.1	▲ 31.2
R01	3,173,371	175,141	154.9	87,464	19.0	135.9
うち単独分	2,340,865	129,194	159.8	47,479	10.2	149.6
R02	4,211,848	236,541	35.1	96,248	10.0	25.1
うち単独分	2,780,227	156,140	20.9	55,768	17.5	3.4
過去5年間平均	2,825,742	153,972	53.7	78,365	7.0	46.7
うち単独分	1,555,309	85,375	36.2	42,852	8.9	27.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

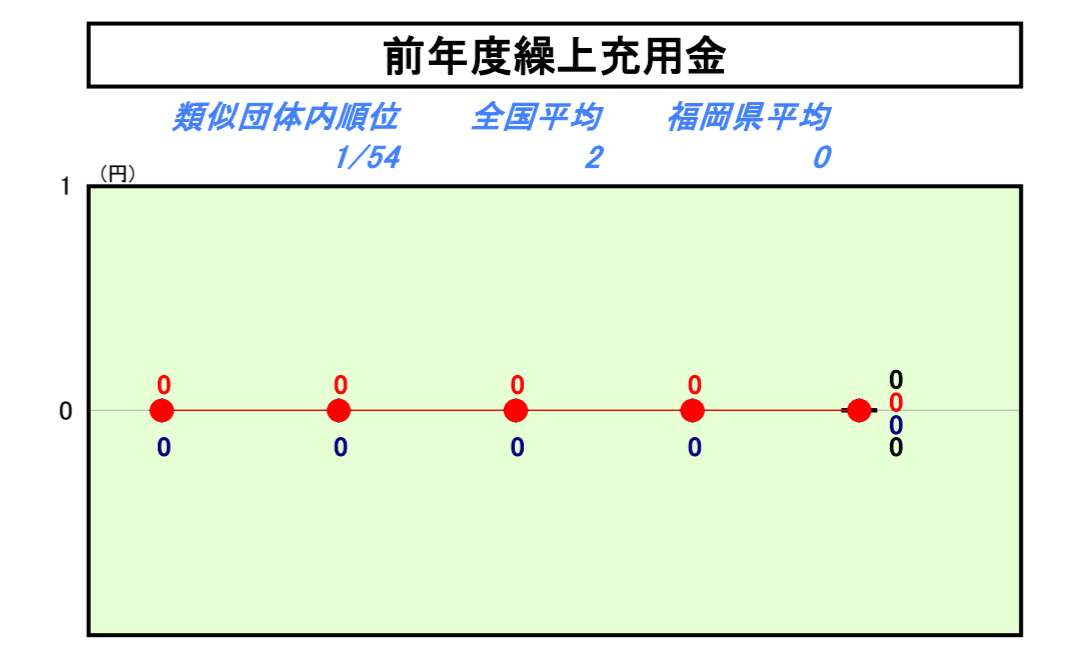
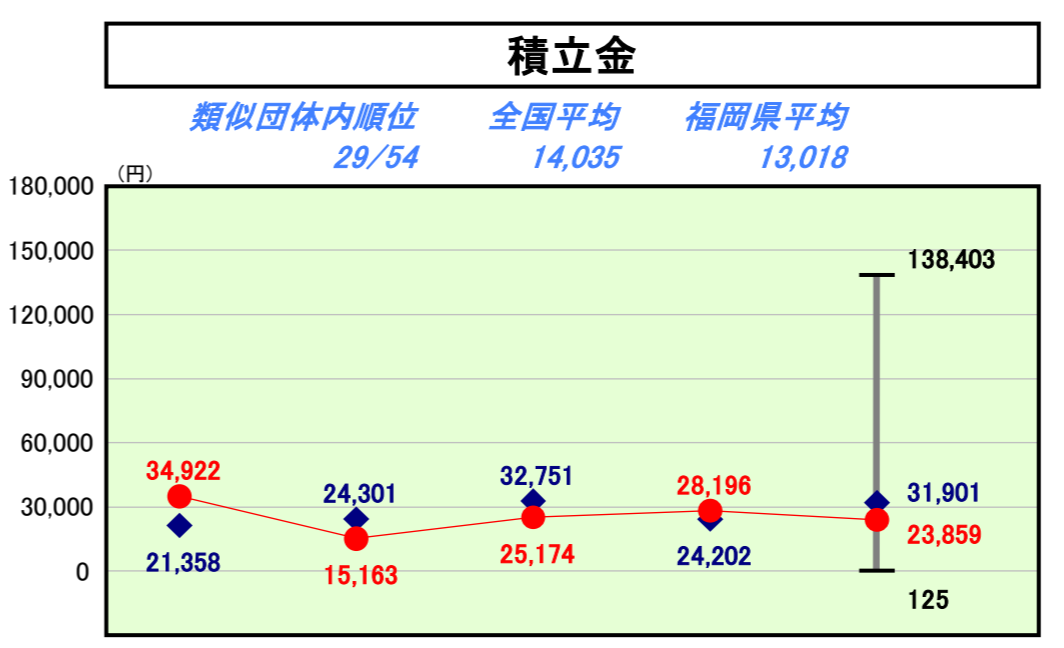
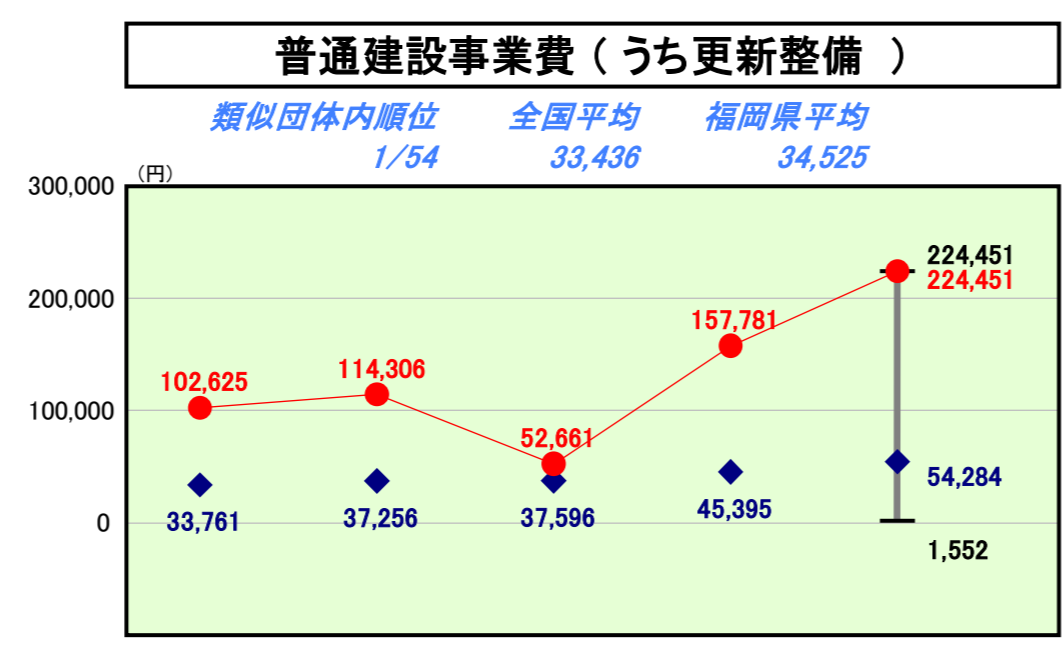
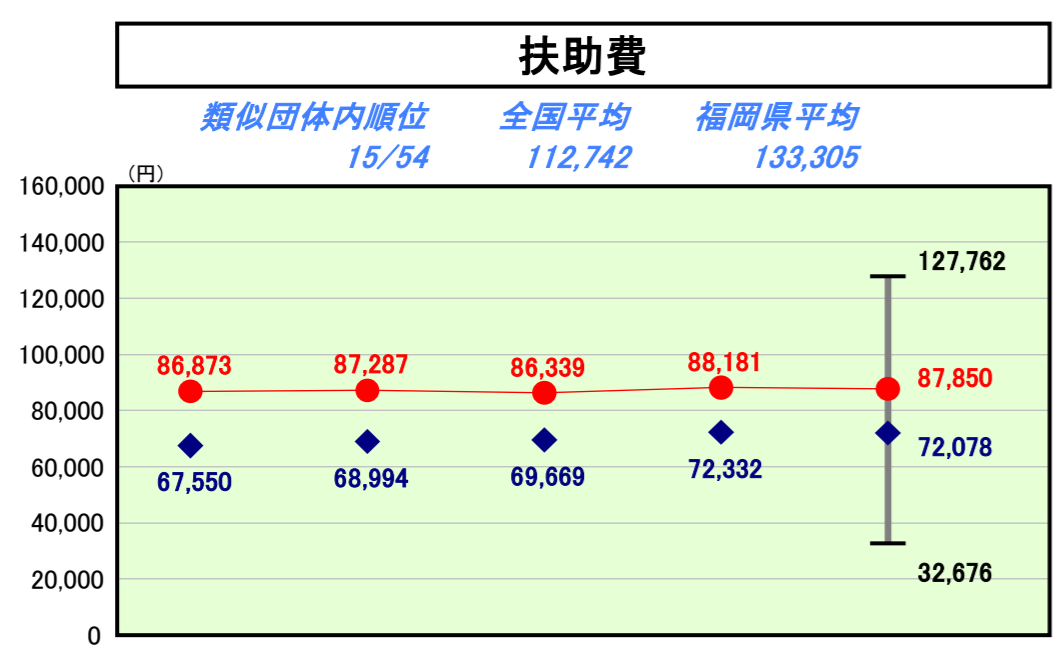
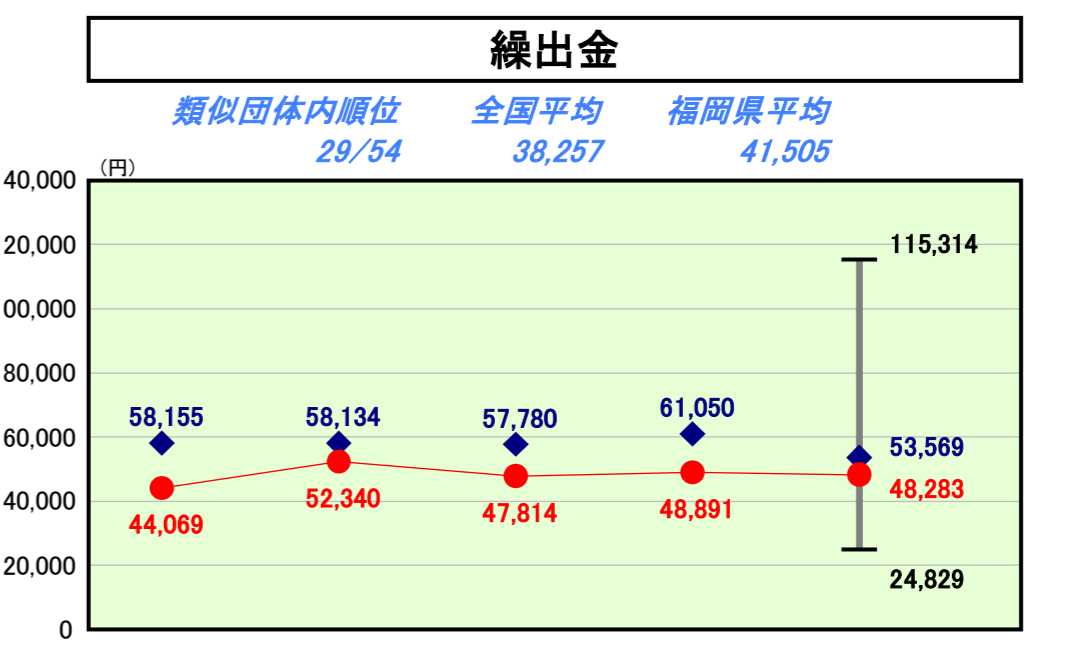
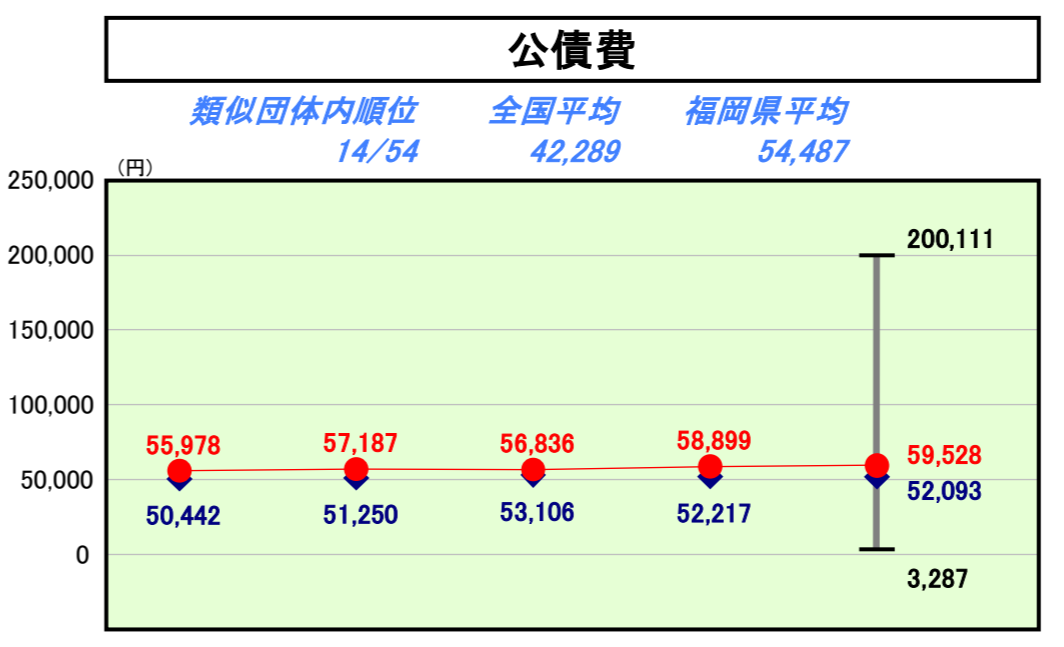
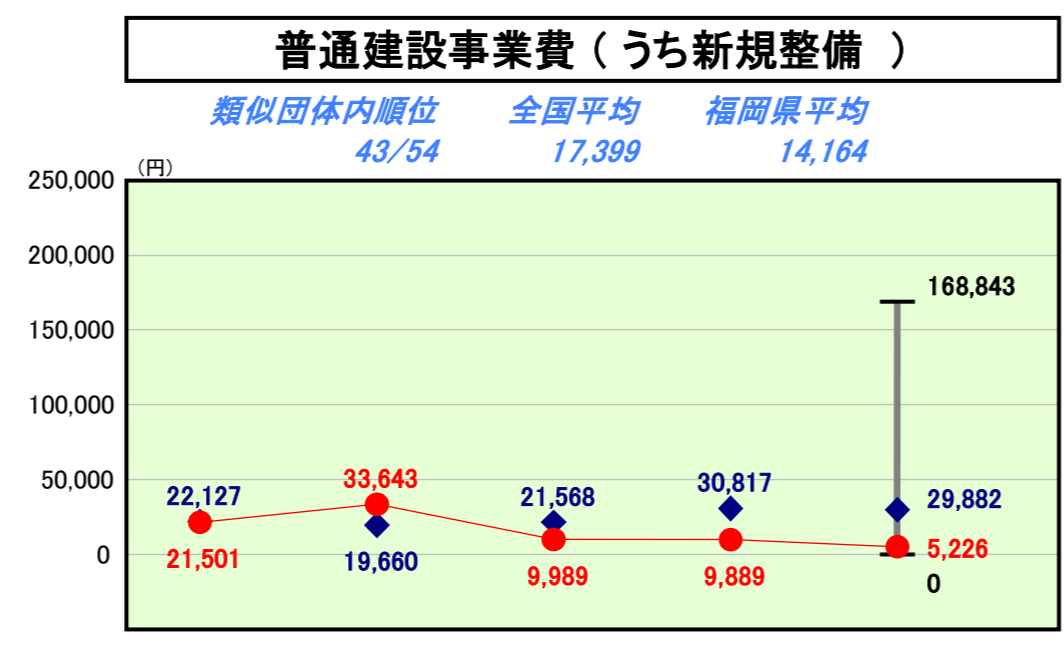
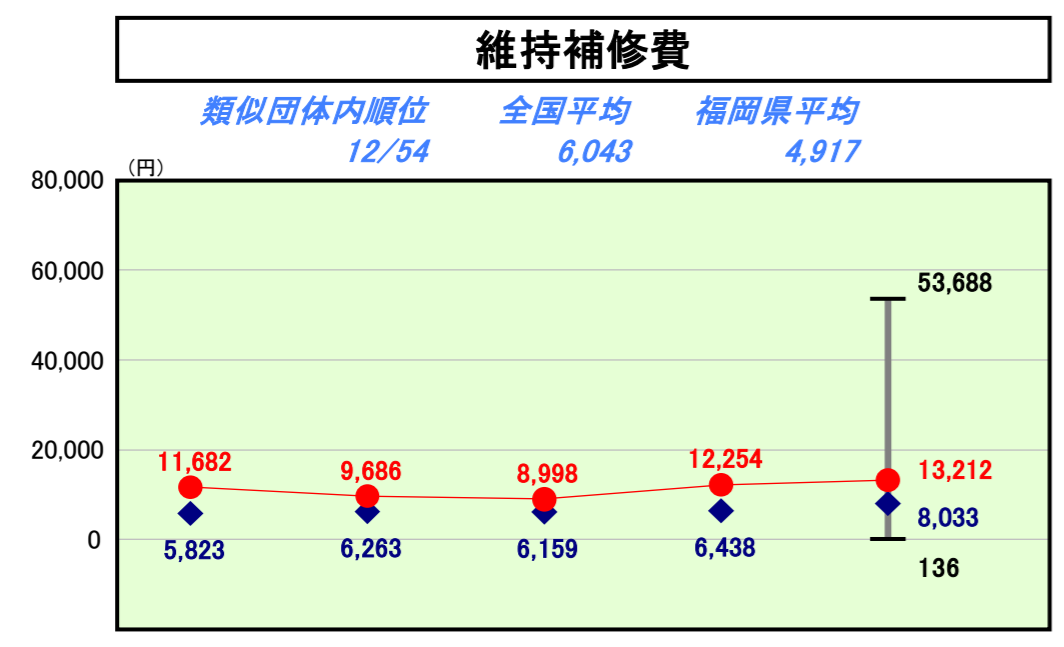
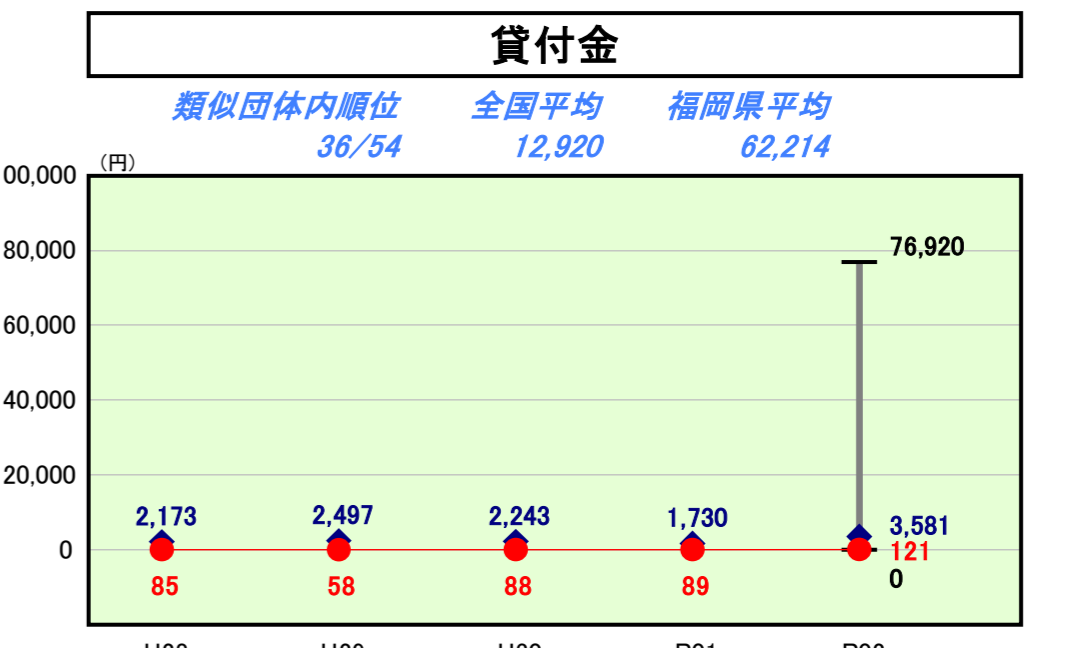
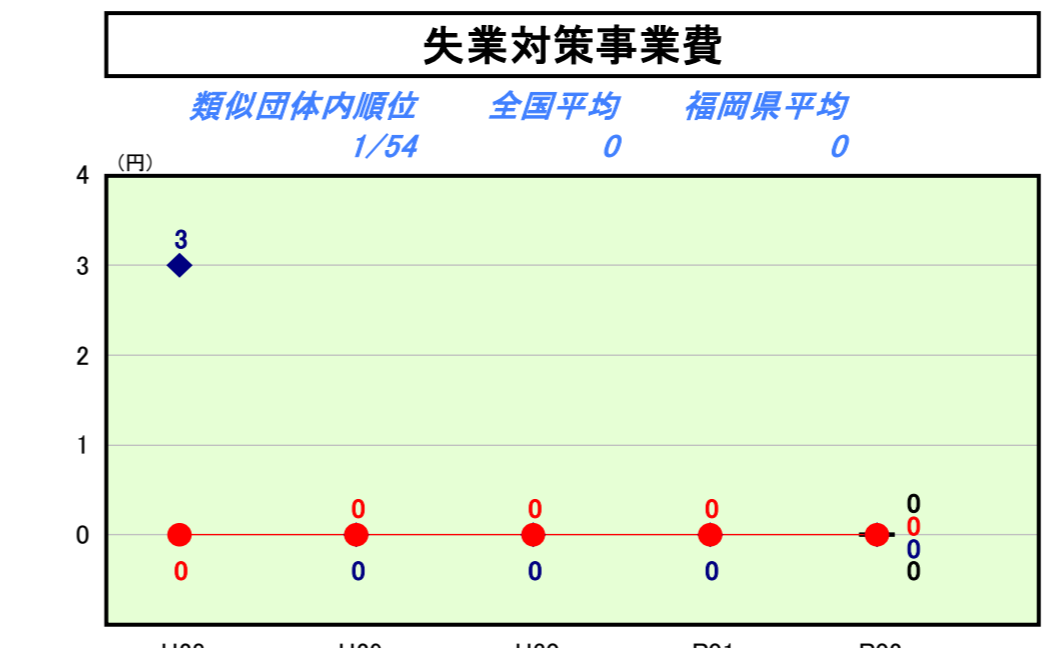
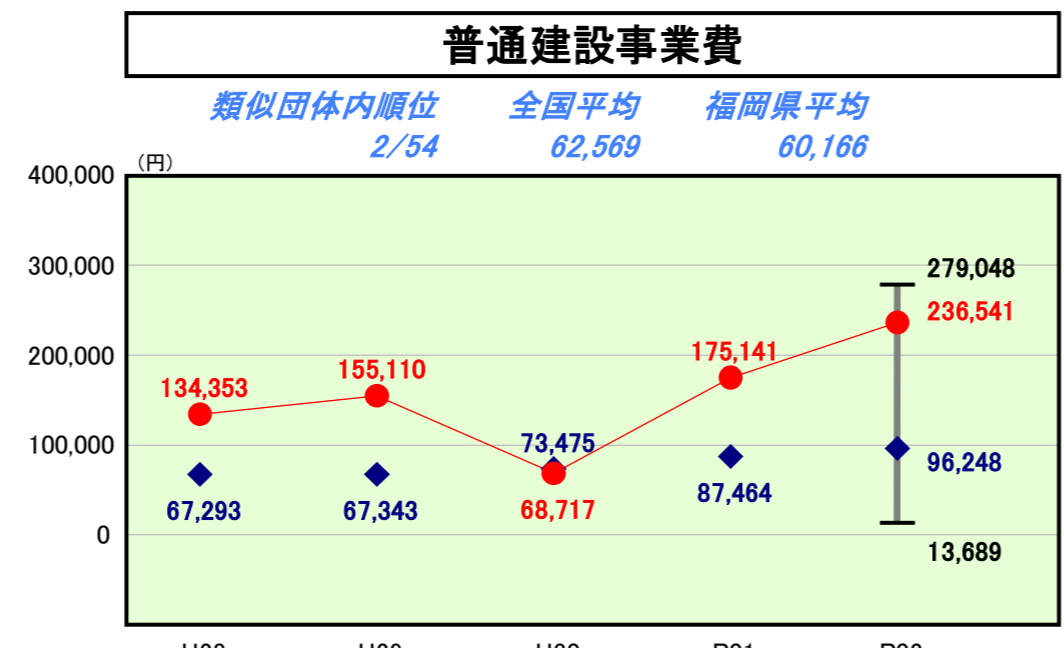
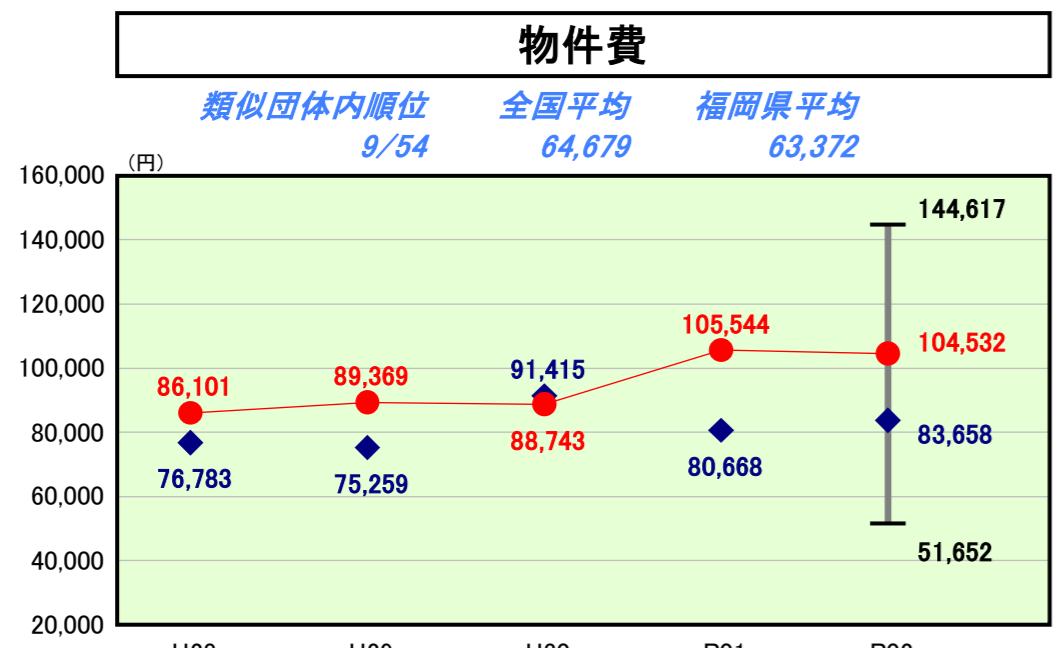
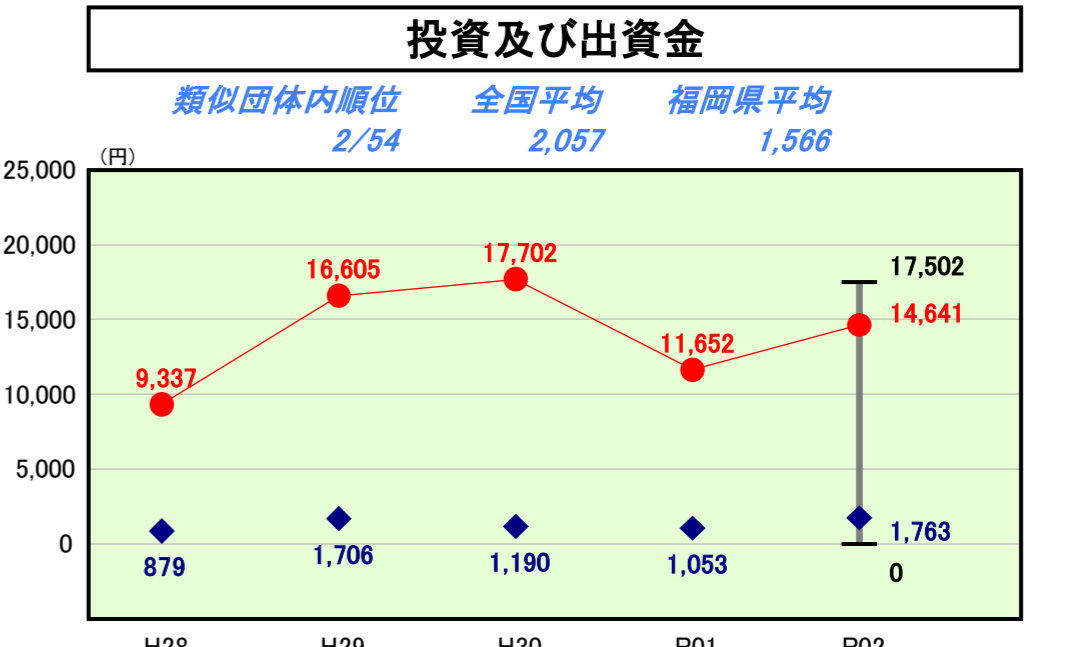
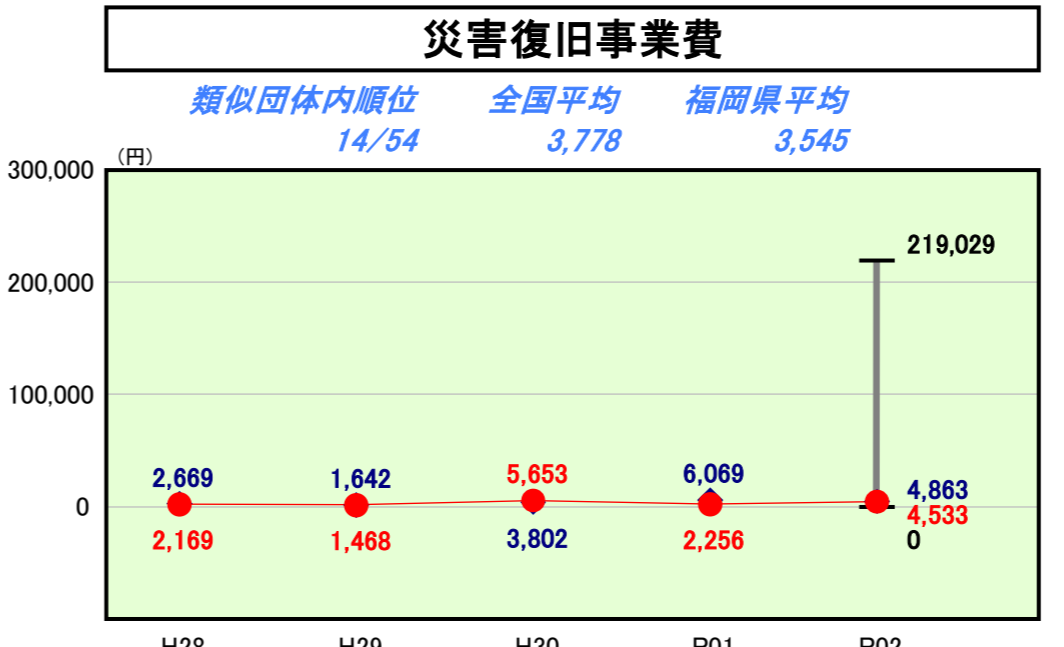
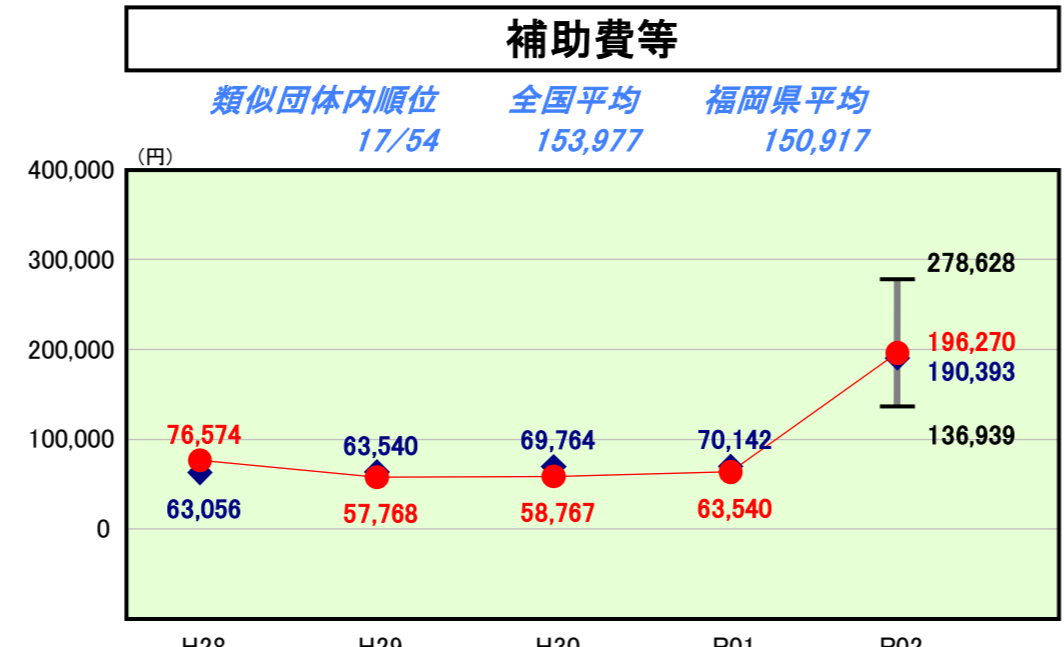
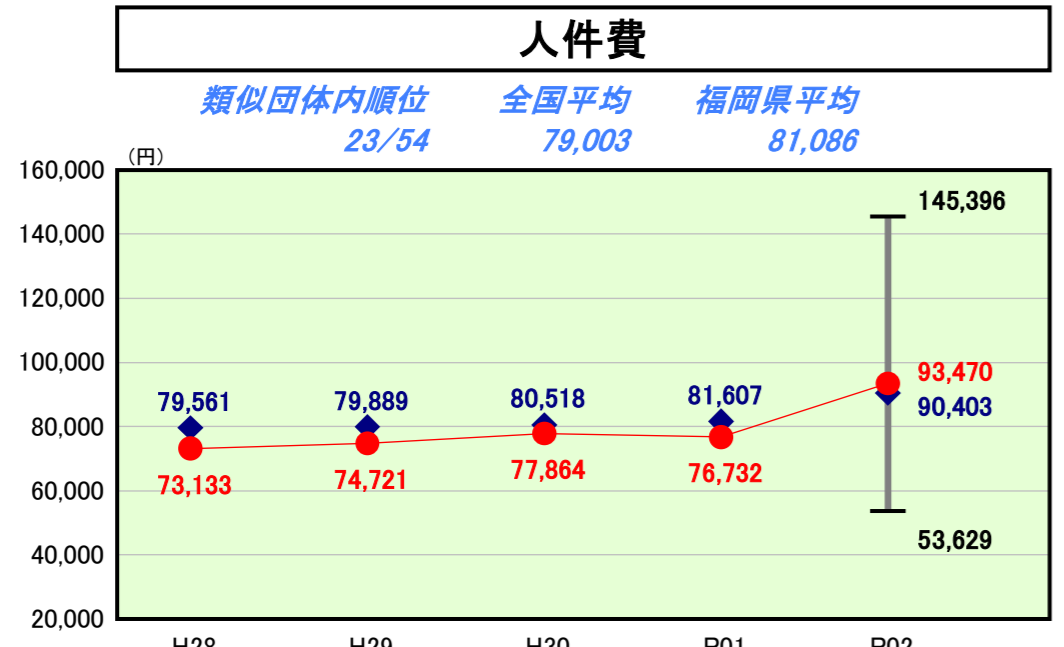
令和2年度

福岡県築上町

人口	17,806人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,651人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	16,437,991千円	将来負担比率	43.5%
歳出総額	15,719,841千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	534,091千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	5,799,451千円		
地方債現在高	12,862,389千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費が昨年度よりも、61,400円増加しており、うち更新整備に関しては、類似団体1位となった。庁舎建設事業や、小学校建設事業、防災行政無線施設整備事業がこの要因である。今後も小学校建設事業等、老朽化した施設の改修等が予想されるため、事業の精査を行い普通建設事業費の増加を抑制したい。また、人件費が16,738円増加しており、これは会計年度任用職員制度開始に伴い、報酬の上昇や旅費相当の費用弁償や賞与との支給が主な要因である。業務全体を見直し、適正な定員管理を行いたい。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

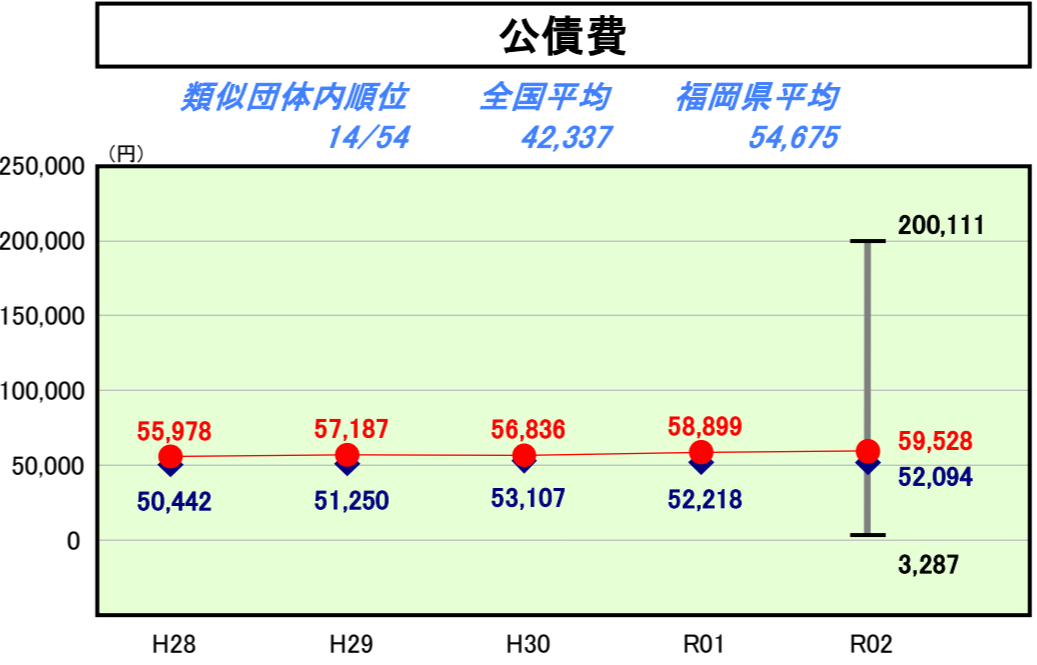
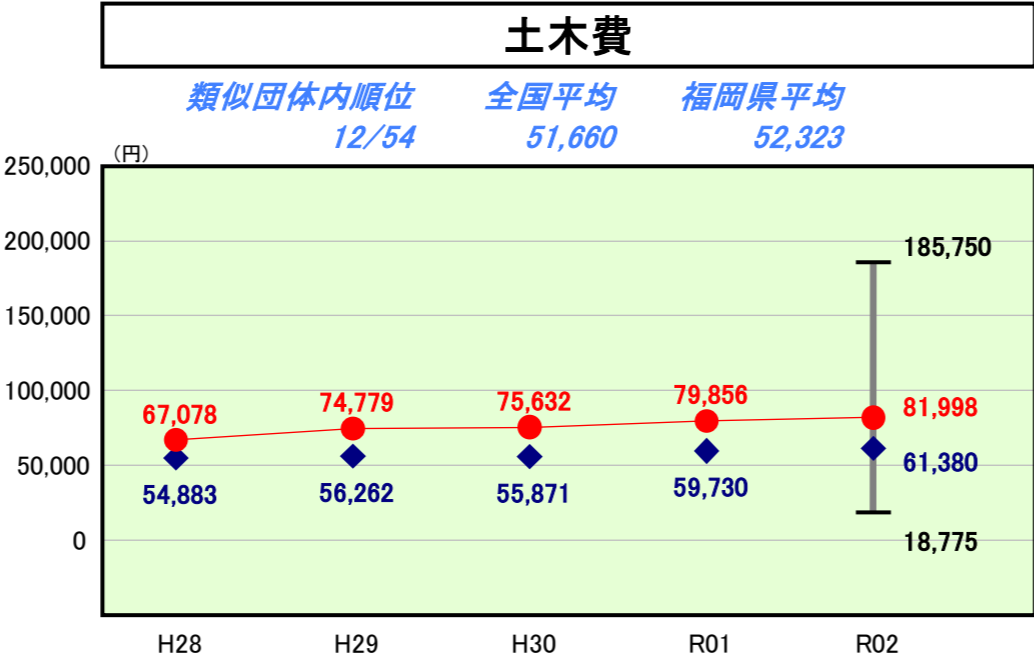
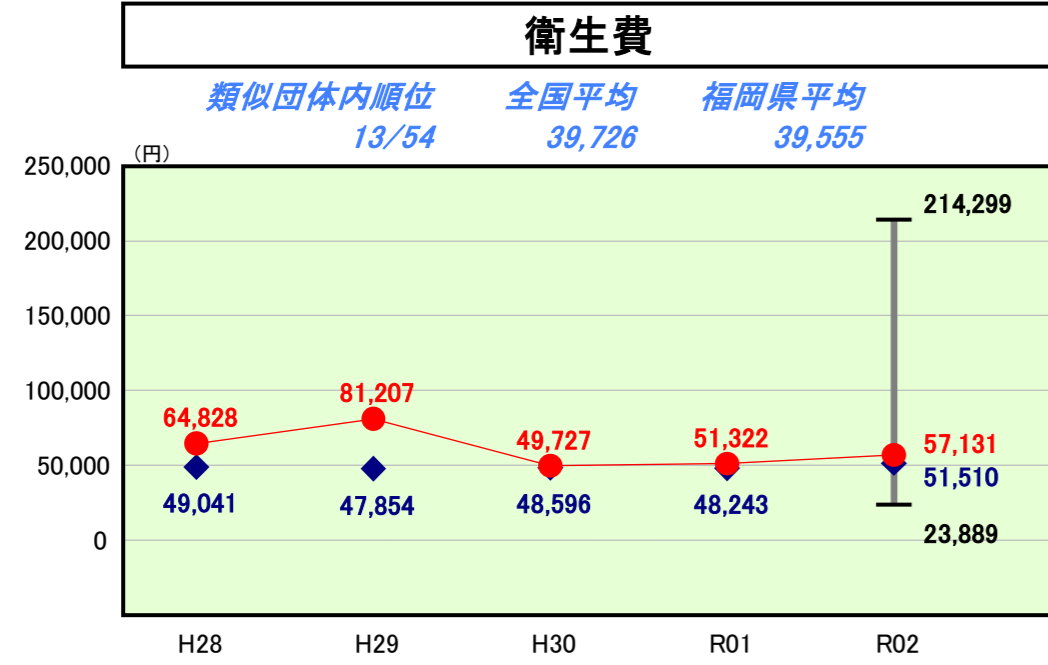
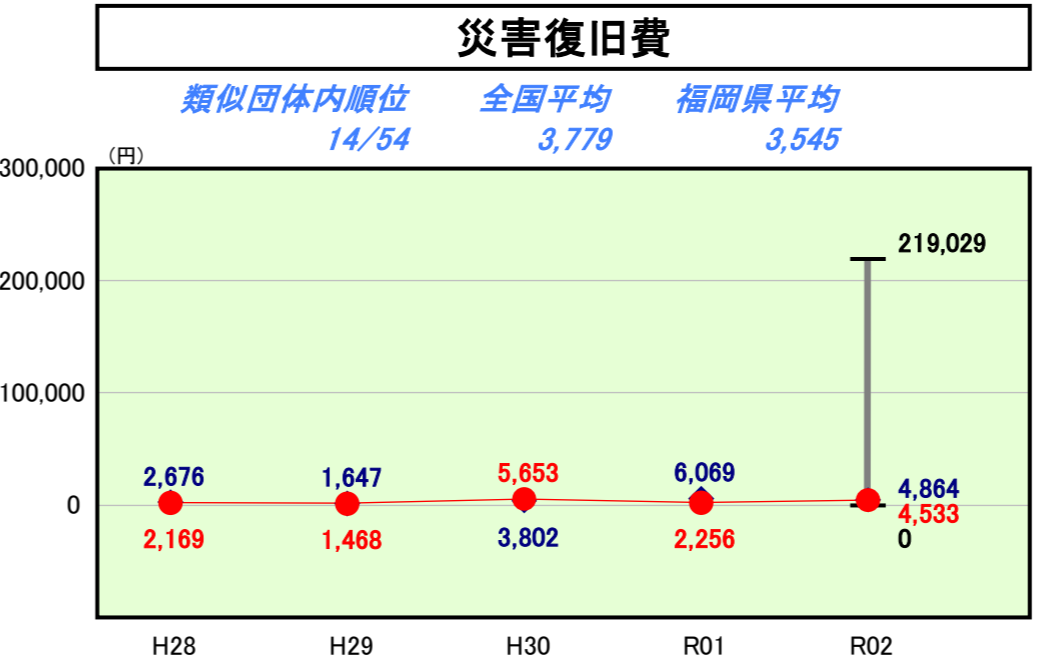
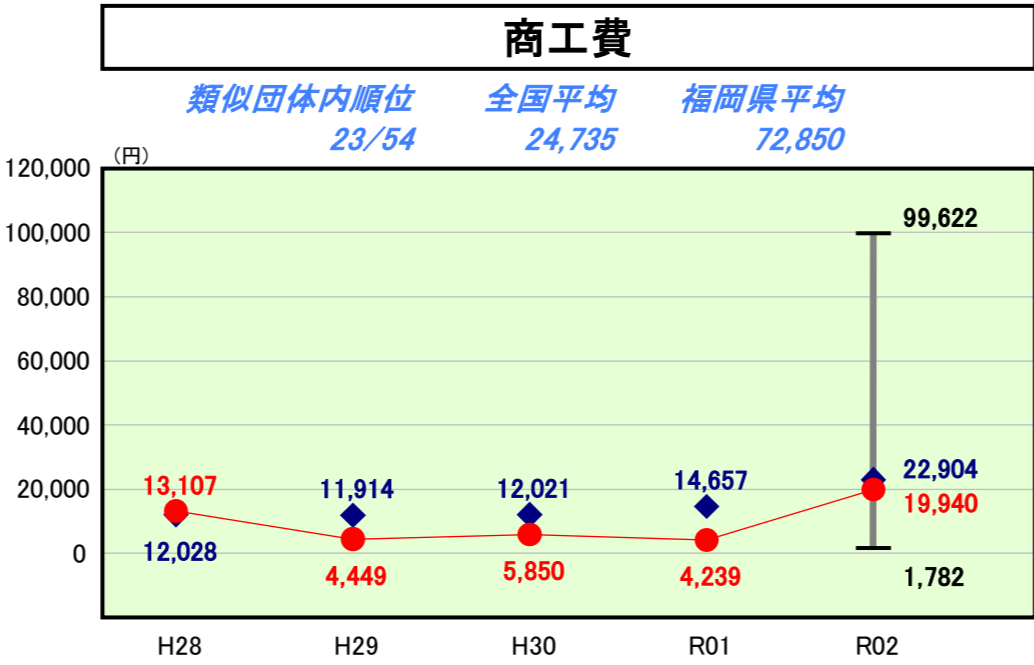
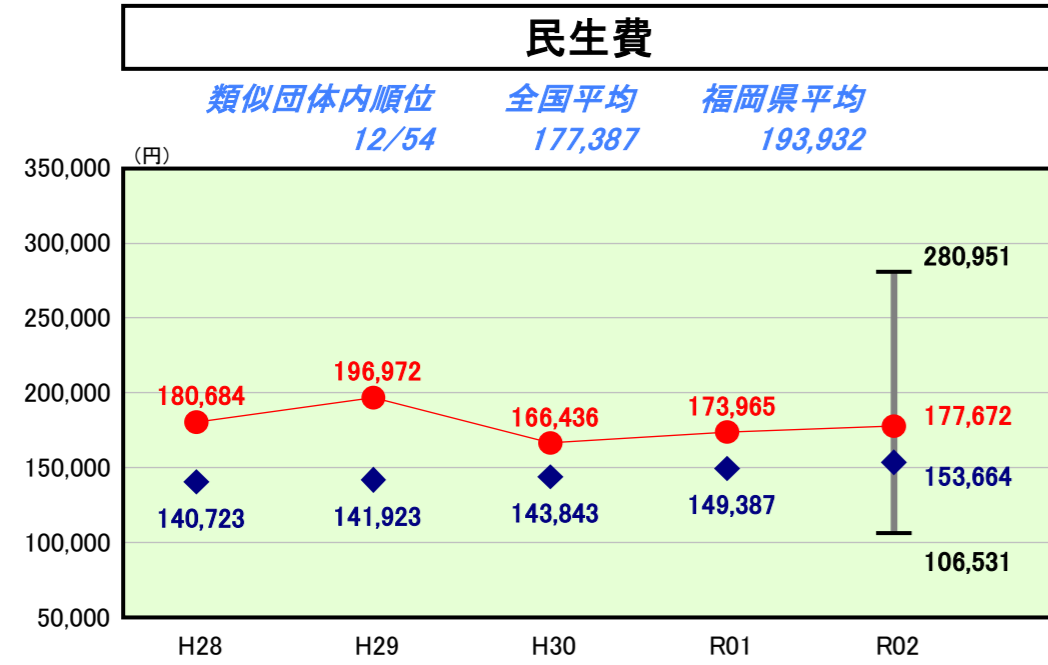
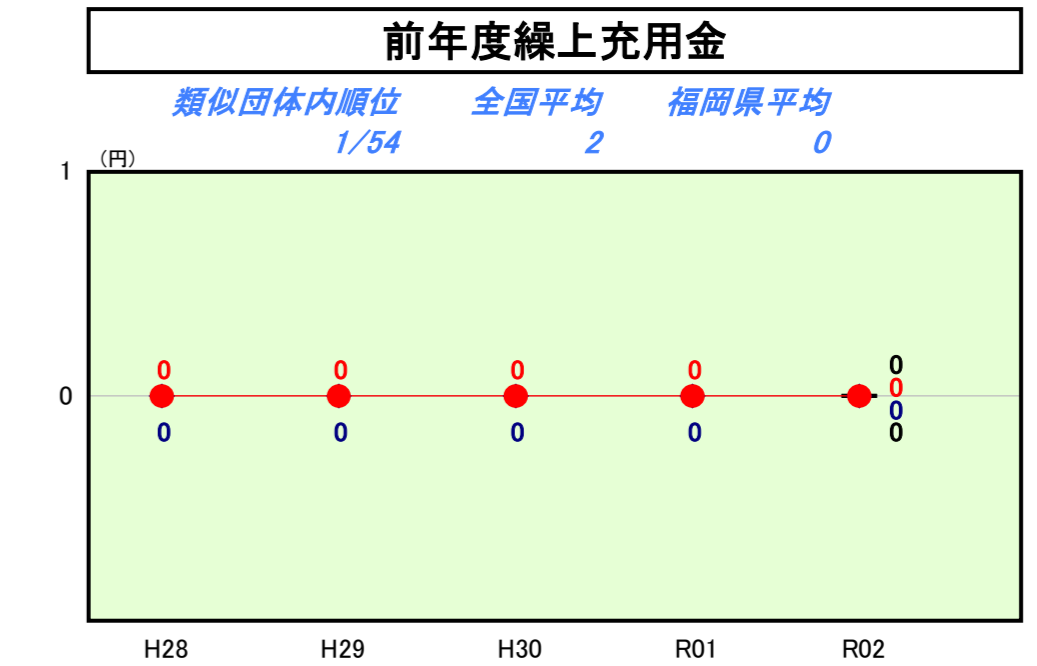
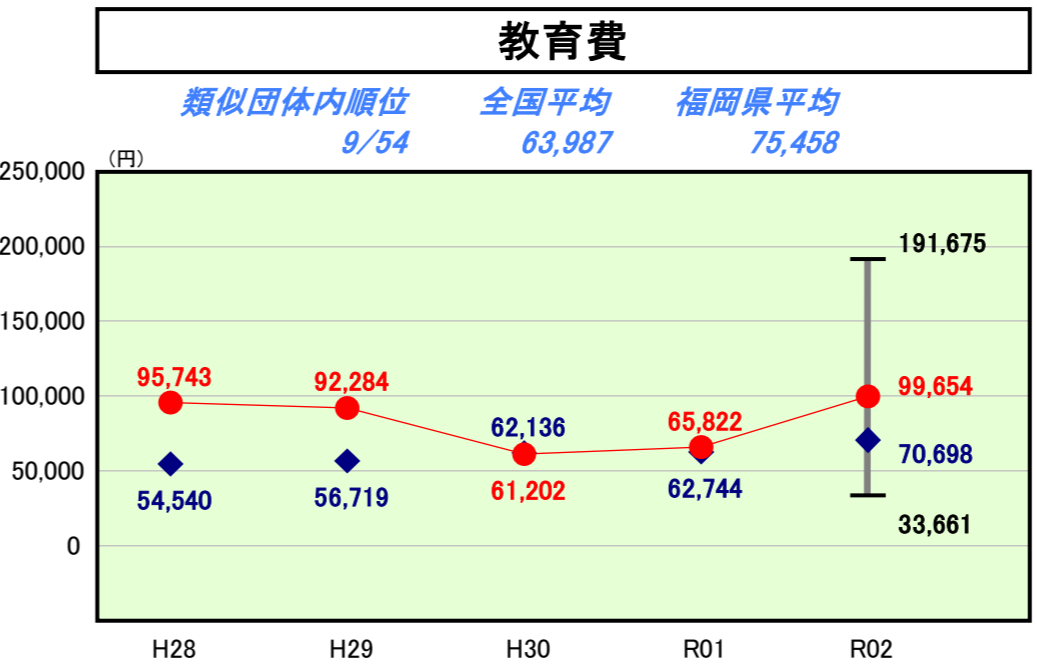
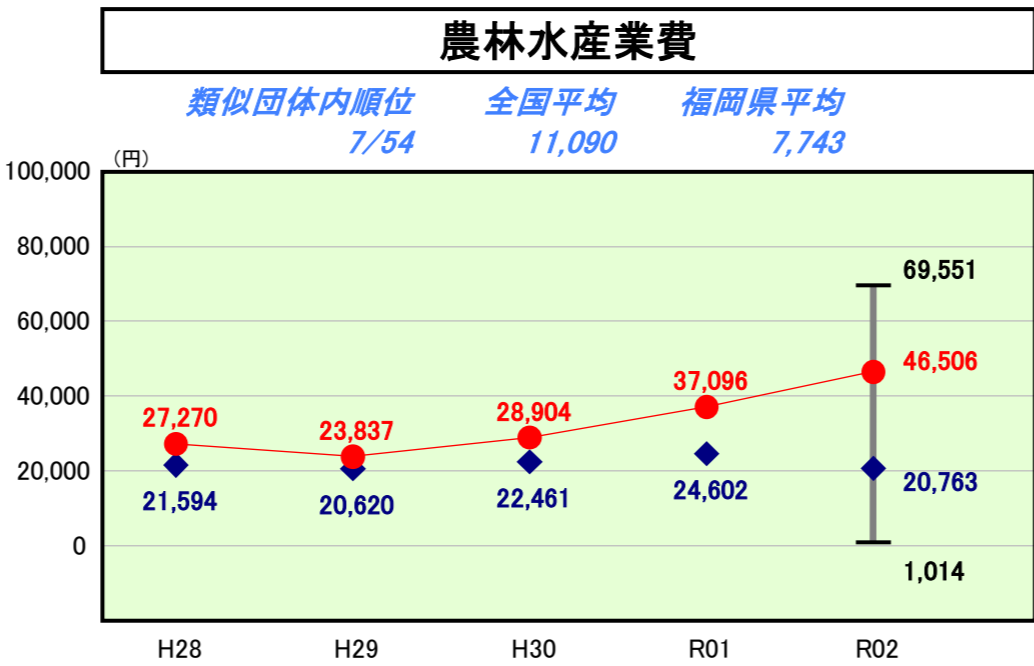
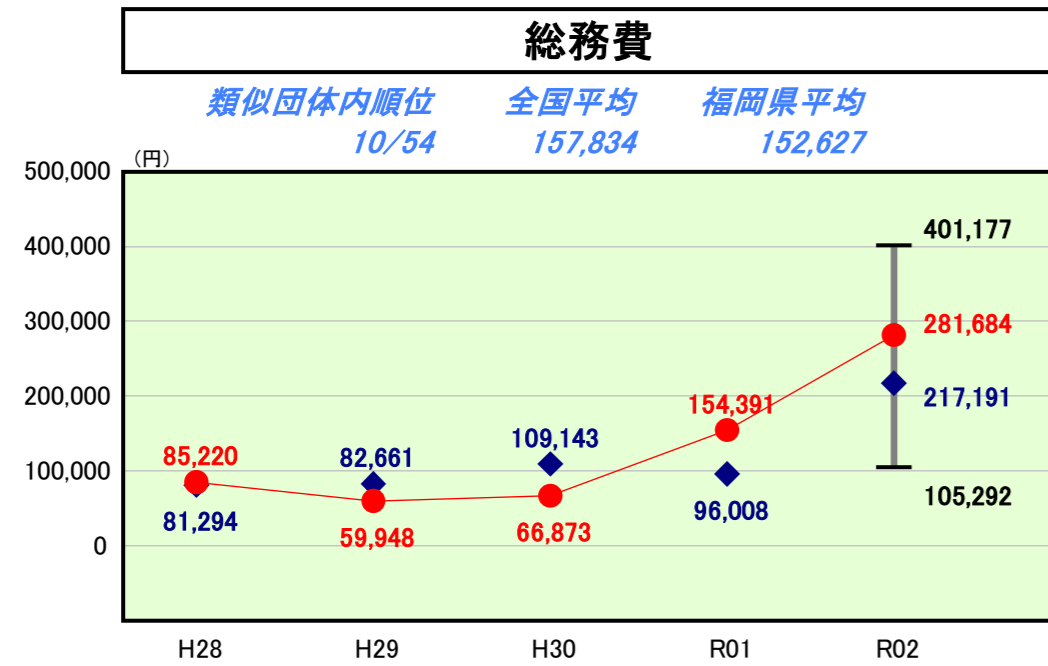
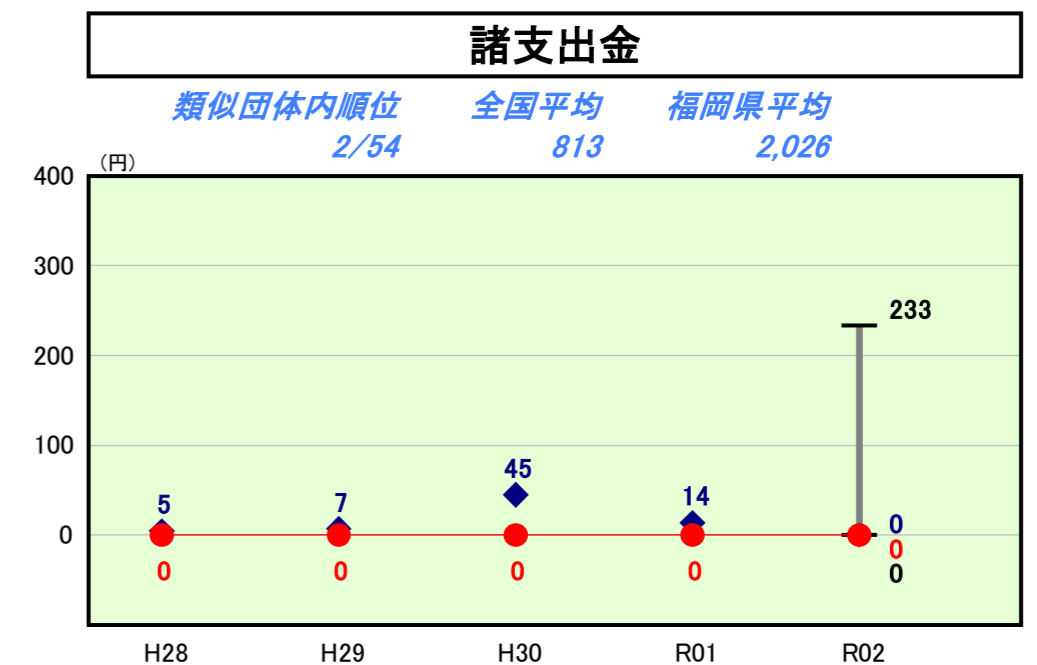
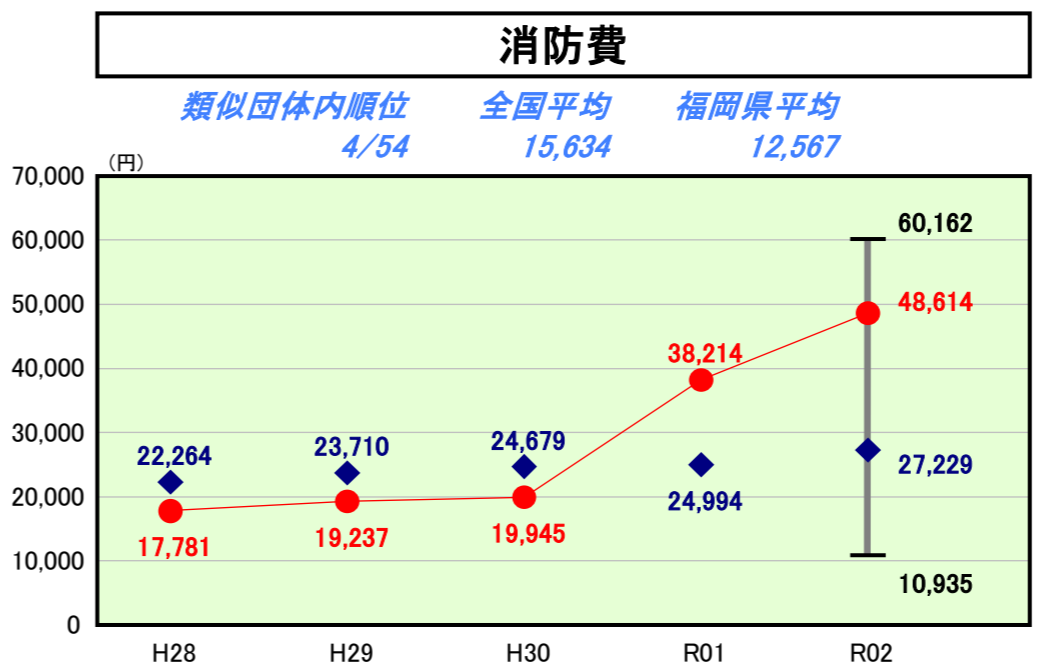
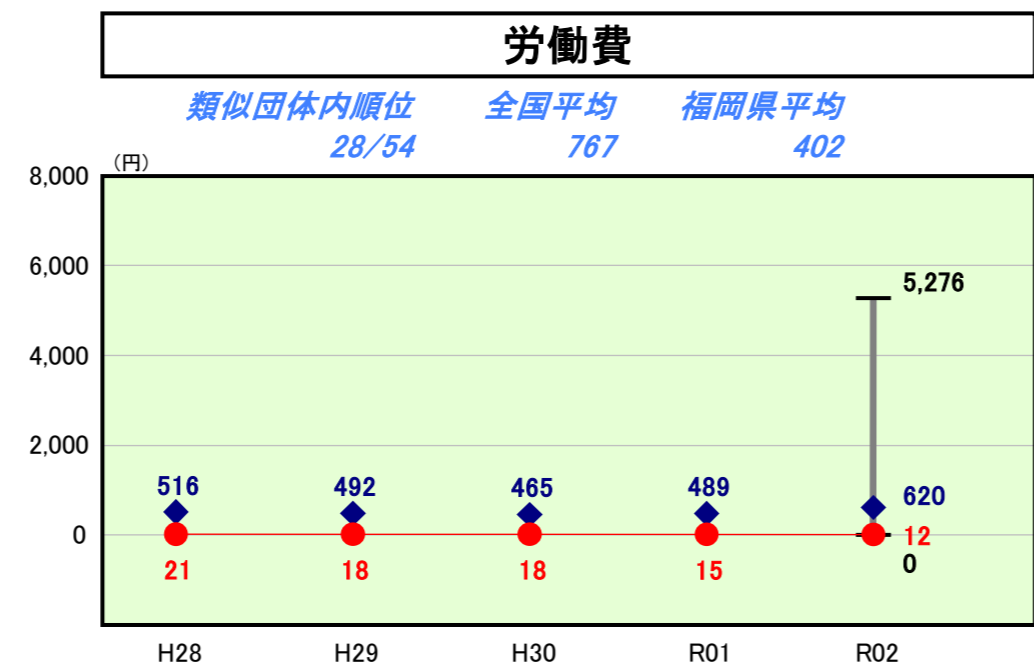
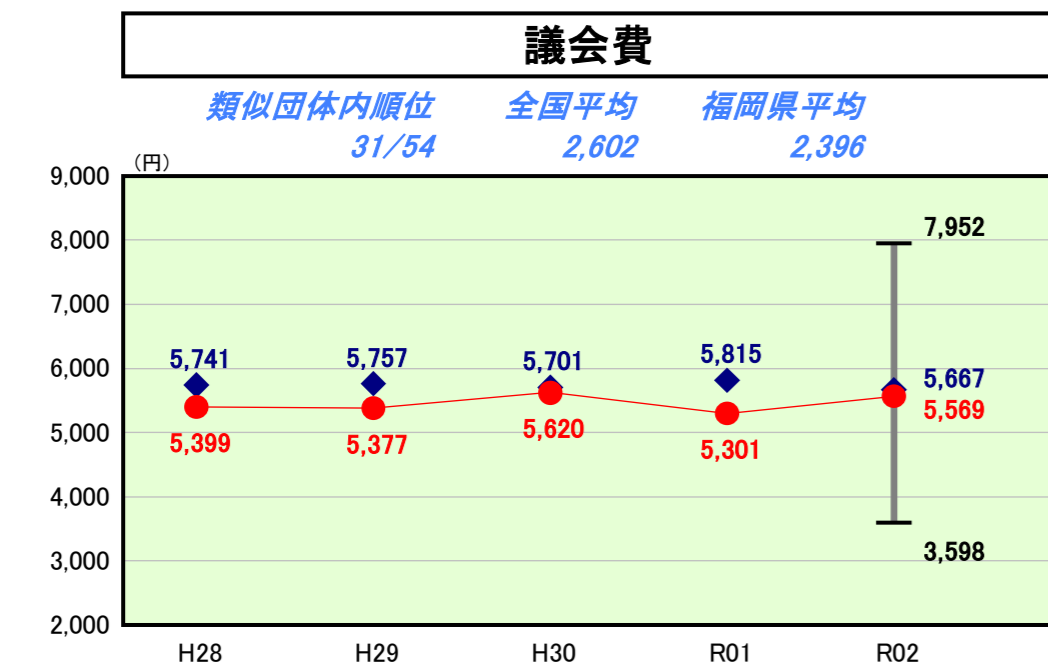
令和2年度

福岡県築上町

人口	17,806人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,651人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61 km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	16,437,991千円	将来負担比率	43.5%
歳出総額	15,719,841千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	534,091千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	5,799,451千円		
地方債現在高	12,862,389千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



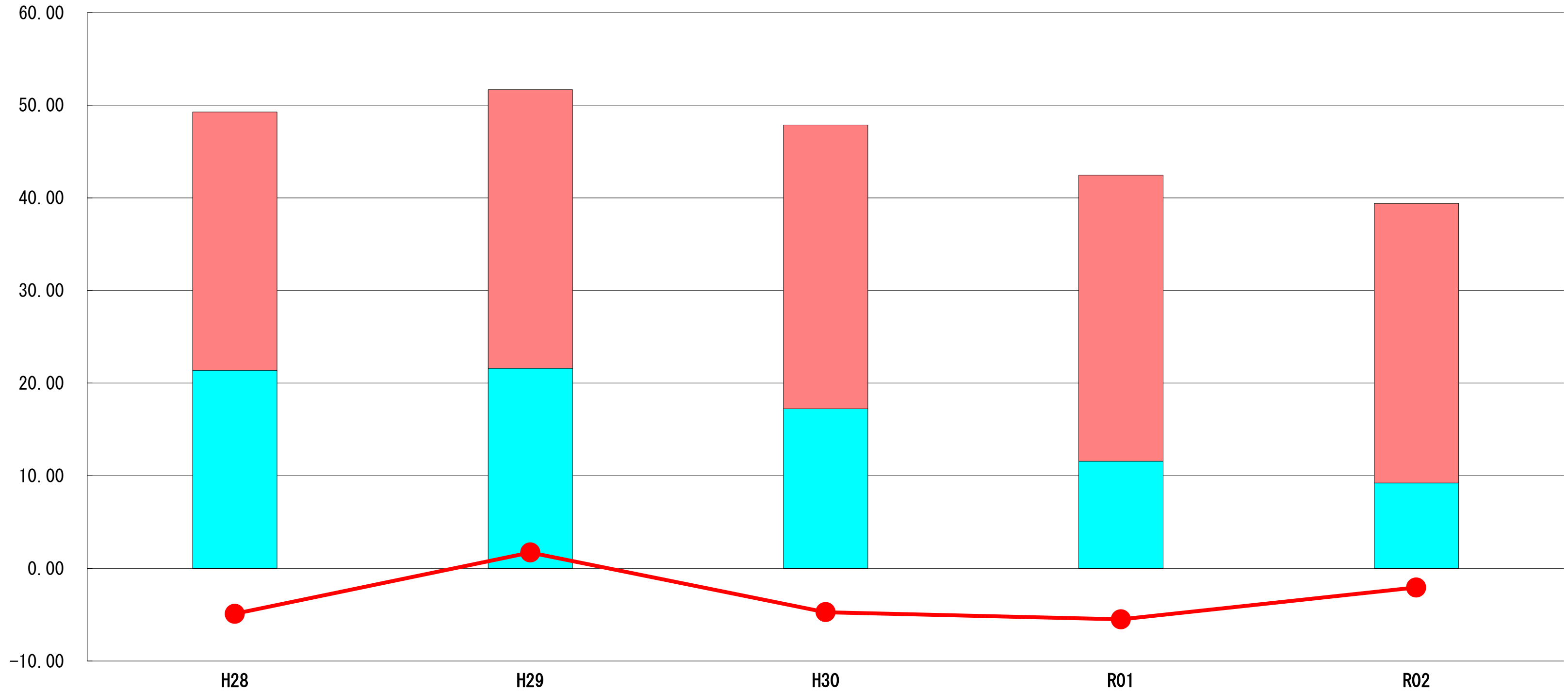
目的別歳出の分析欄
 消防費が昨年度と比べ10,400円増加している。これは、防災無線整備事業のためである。
 総務費については、定額給付金事業及び庁舎建設事業のため127,293円増加している。
 農林水産業費が9,410円増加しているのは、漁港施設整備と液肥濃縮施設建設のためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.91	30.08	30.65	30.87	30.20
 実質収支額		21.38	21.61	17.23	11.58	9.21
 実質単年度収支		▲ 4.91	1.71	▲ 4.73	▲ 5.50	▲ 2.07

分析欄

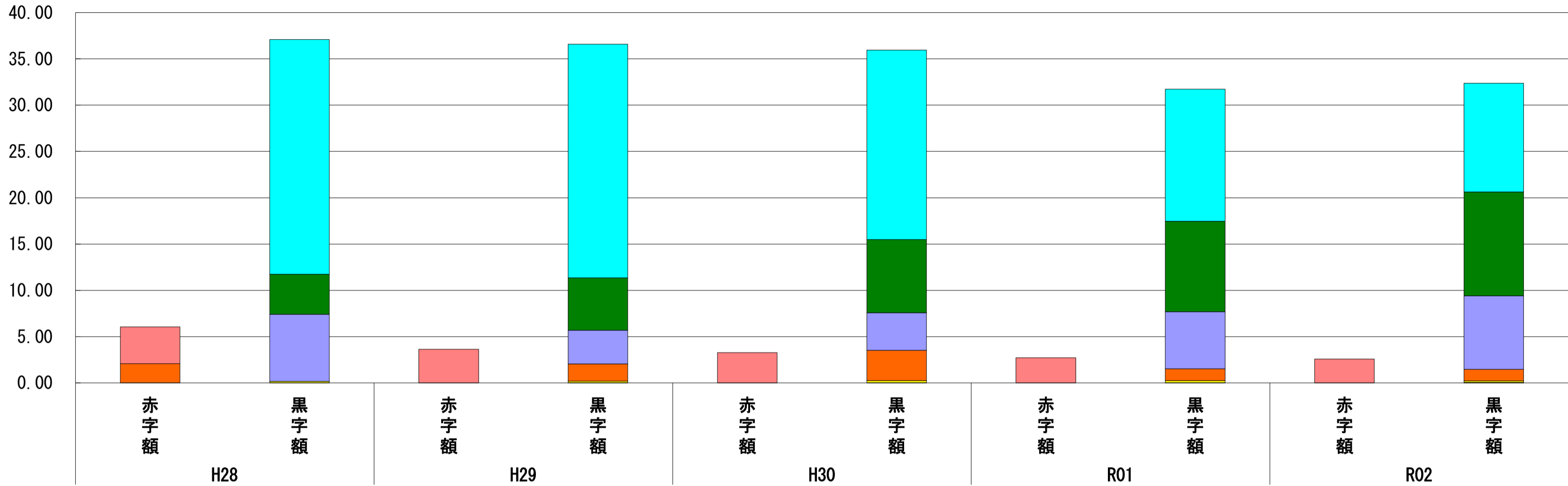
実質単年度収支は昨年度より3.43%増加したものの、3年度連続の赤字となった。事務事業の見直しや整理縮小による歳出抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 3.96	▲ 3.64	▲ 3.27	▲ 2.72	▲ 2.58
一般会計		25.34	25.22	20.46	14.26	11.75
下水道事業会計		4.33	5.66	7.93	9.77	11.22
水道事業会計		7.25	3.64	4.04	6.18	7.93
国民健康保険特別会計		▲ 2.08	1.88	3.28	1.27	1.24
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.16	0.22	0.22	0.19
奨学金貸付事業特別会計		0.00	0.02	0.03	0.03	0.04
椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計は赤字となっているが、年々赤字額が減少している。貸付金の徴収業務に注力している成果である。黒字ではあるが、一般会計に関しては、H28年度から年々悪化している (H28年度比13.59ポイント減)。移住定住や企業誘致等、自主財源の確保、及び事業の見直しを行い、黒字額の増加に努めたい。

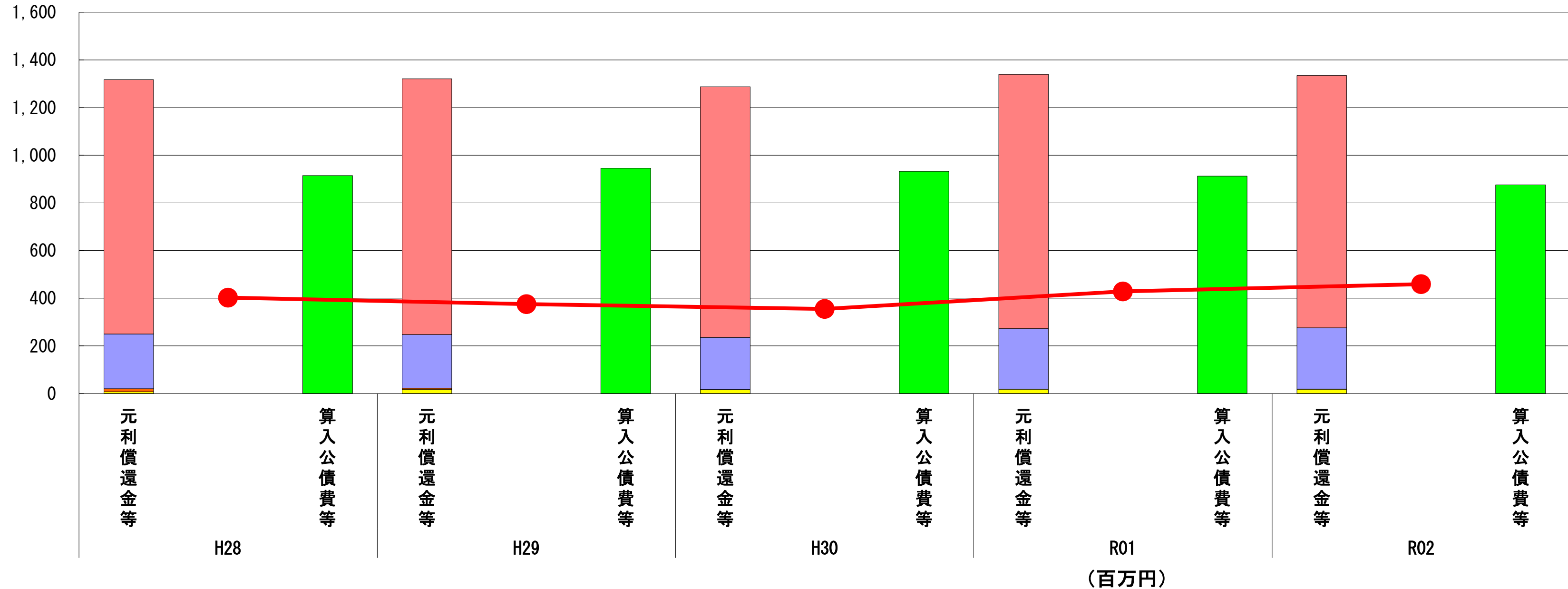
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,067	1,073	1,051	1,067	1,059
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	224	219	255	257
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	6	1	0	1
	債務負担行為に基づく支出額		7	17	16	18	18
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		915	945	932	912	876
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		402	375	355	428	459

分析欄

地方債借入の際は、交付税算入措置のある地方債を活用し、実質公債比率の抑制に努めている。前年度に比べて元利償還金が8百万円減少したが、今後、庁舎をはじめとする老朽化施設立替のための償還が開始し、地方債現在高は増加していくため、繰上償還も含め公債費の適正化に取り組む必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

該当なし。

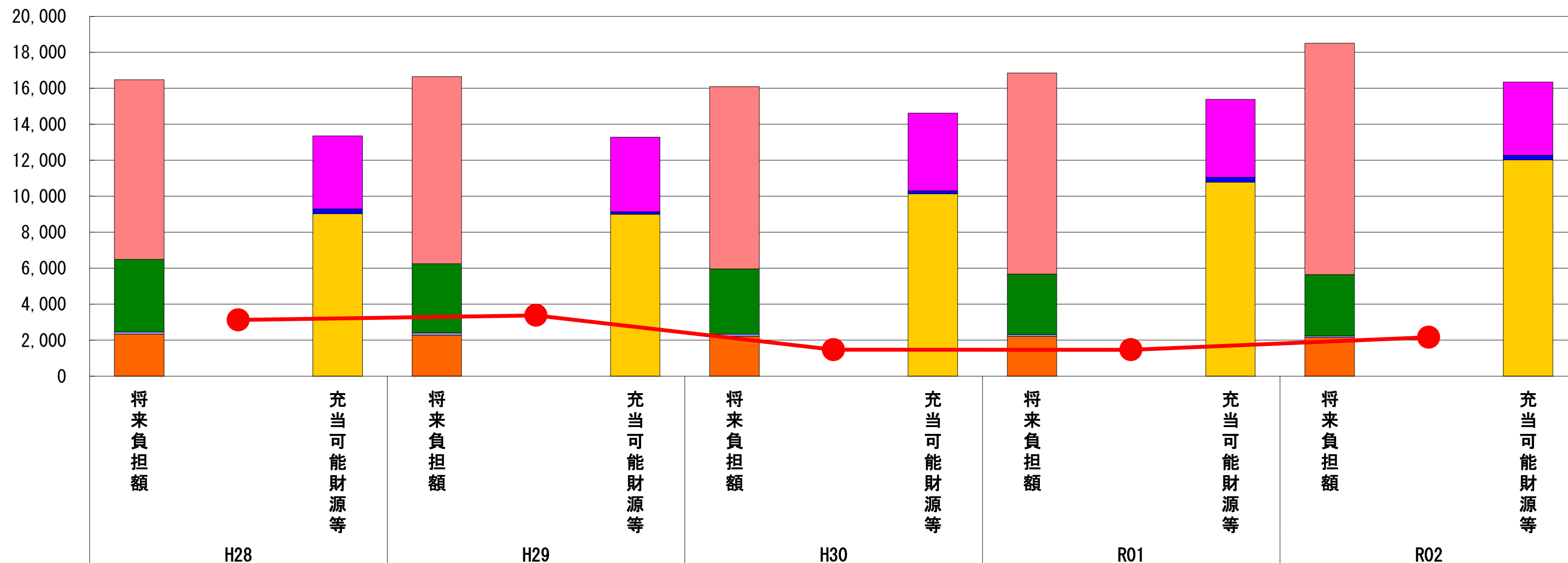
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,994	10,409	10,131	11,190	12,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,021	3,847	3,631	3,365	3,413
	組合等負担等見込額		136	129	116	103	85
	退職手当負担見込額		2,337	2,276	2,216	2,203	2,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,069	4,141	4,313	4,338	4,078
	充当可能特定歳入		264	146	179	276	257
	基準財政需要額算入見込額		9,030	8,997	10,134	10,781	12,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,125	3,377	1,468	1,466	2,160

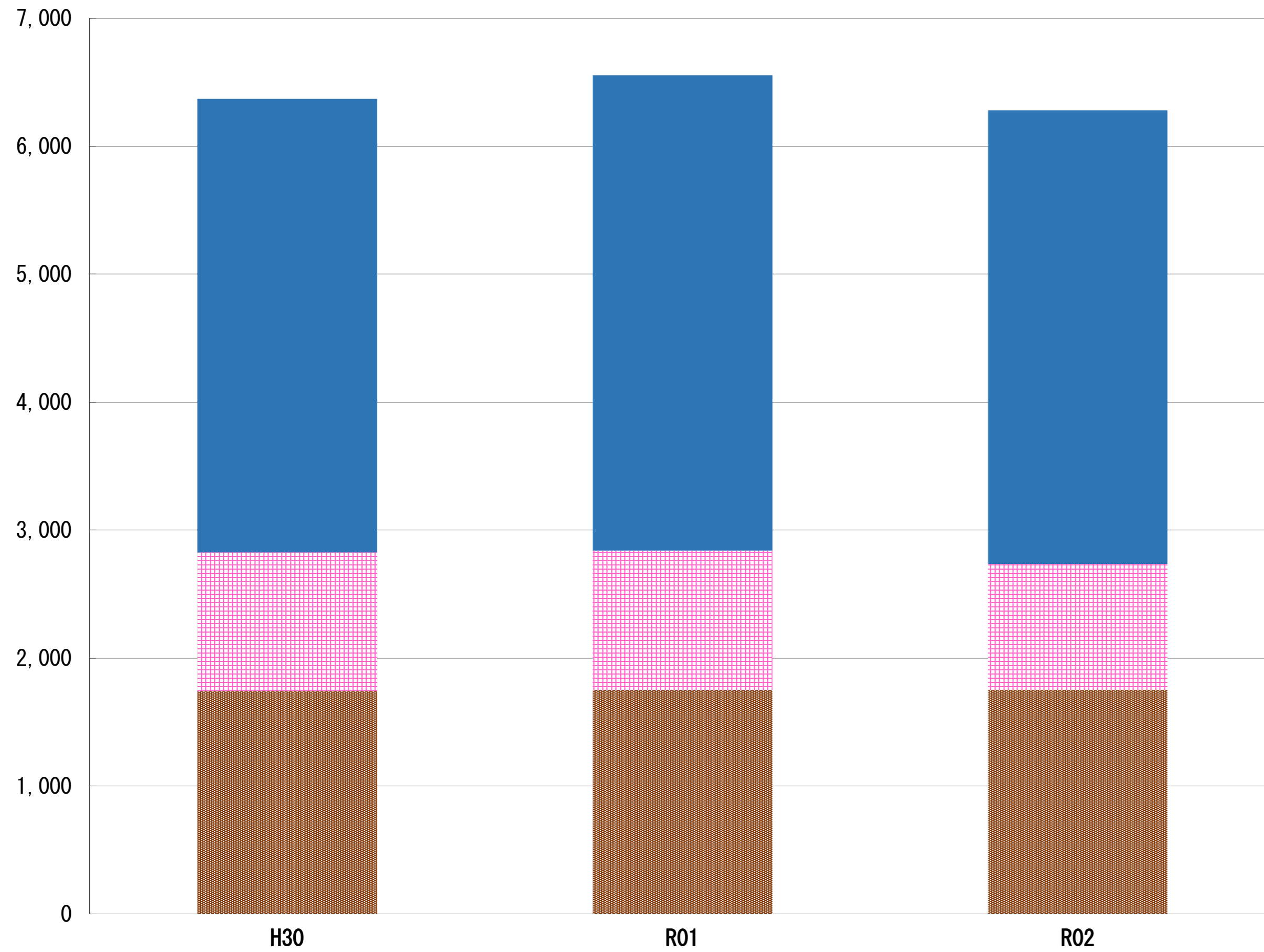
分析欄

昨年度より一般会計における地方債残高が1,672百万円増加している。これは、庁舎建設事業に伴う旧合併特例債の増加が起因している。今後も小学校をはじめとした老朽化した施設の建て替えのため増加することが見込まれるため、地方債の抑制に取り組む必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	築上町まちづくり振興基金	1,142	1,124	1,019
	築上町公共施設整備基金	1,004	948	835
	築上町環境施設基金	257	330	368
	築上町子ども医療費助成事業基金	288	263	240
	築上町ふるさと応援基金	72	138	190
	基金残高合計		6,371	6,553

令和2年度

福岡県築上町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金、減債基金を含めて27基金ある。うち、23基金の取崩を行い、取崩額が積立額より上回ったため272百万円減少となった。財政調整基金が2百万円積立をしたが、減債基金が110百万円、小学校建設等のため公共施設整備基金を114百万円、庁舎建設事業等のため築上町まちづくり振興基金を取崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

小中一貫校の建設が検討されていること、図書館の移転が予定されていること、また様々な公共施設が老朽化しているため、それらに対応できるように基金の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

運用益2百万円のみ積立となった。

(今後の方針)

コロナウイルスや世界情勢の悪化等による大幅な減収や、大規模災害等に不測の事態に備えるため、予算編成や予算執行において効率化をおこない可能な限り残高を確保できるように努める。

減債基金

(増減理由)

公債費が増加したため、110百万円の取崩を行った。積立に関しては、運用益1百万円のみとなった。

(今後の方針)

今後公債費の増加が見込まれるため、減少することが予想される。高利率の地方債については、利率見直し等を行い公債費の増加を抑えることにより、減債基金の減少を軽減したい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり振興基金は、コミュニティバス運行事業、町勢要覧作成業務、庁舎建設に係る移転費用及び備品購入等に充当。公共施設整備基金は、町営住宅解体、町営住宅屋根防水補修工事、小学校建設事業に充当。ふるさと応援基金は、ふるさと納税を財源として5つの事業に充当でき、R2年度は、新庁舎案内サイン作成費等に充当。

(増減理由)

環境施設基金は、RDF施設やリサイクルプラザの修繕に充当しているが、新たに交付金を積み立てたため38百万円増加となった。ふるさと納税は、登録事業者が増加し返礼品の種類が増えたことによりふるさと納税が増加し、52百万円増加となった。子ども医療費助成事業基金は、H30年度から高校生まで拡充されたため、23百万円減少となった。

(今後の方針)

公共施設整備基金は庁舎内電算機器更新に備え、1年50,000千円を目標に積立を行いたい。ふるさと納税の更なる寄附増加を目標に、宣伝の方法や返礼品の見直しを行いたい。小中一貫校の建設が検討されていること、図書館の移転が予定されていること、また様々な公共施設が老朽化しているため、それらに対応できるように基金の確保に努める。